

2019 ディスクロージャー誌

新たな創造と未来へ
魅力あるオホーツク網走農業の実現を目指して



オホーツク農業



ディスクロージャー誌発行にあたって

この冊子は、組合員や利用者の皆様に安心してお取引いただけるよう、当組合の事業内容や業績について分かりやすくご紹介した経営情報誌で農業協同組合法第54条の3に基づいて作成しております。



ごあいさつ

皆さまには、平素よりJAオホーツク網走をお引き立て頂きまして誠にありがとうございます。

当JAは、地域農業の振興と農家経済の向上はもとより、地域社会の発展に貢献出来る組織を目指しながら、事業運営に取り組んでこれましたことは、ひとえに皆さま方のご支援とご理解の賜物であり、深く感謝申し上げます。

今般、金融機関はより一層の健全性と信頼性が求められる中において、当JAは地元の金融機関として、多くのお客様に気軽に安心してご利用いただけるように金融サービスや情報の提供を続けておりますが、より一層の安全性と信頼性を確保しつつ「地域から選ばれるJAバンク」を目指して、組合員をはじめ利用者皆さまのご期待にお応えする、便利で安心できる金融機関となるよう努力する所存でございます。

ここに当JAの経営方針、業務内容、最近の業績等についてご紹介を申し上げ、安心してお取引いただくためにディスクロージャー誌を作成しましたので、本誌を通して皆さまの当JAに対するご理解をより一層深めて頂ければ幸いに存じます。

当JAと致しましては、協同組合理念の原点に立ち帰った実践として、第4次農業振興計画・中期経営計画の初年次実践の積極的な取り組みにより、今後とも皆さまから愛され親しまれる地域に密着したJAとしてお役に立てるよう役職員一丸となり、総力をあげて努力して参る所存でございますので、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月

オホーツク網走農業協同組合
代表理事組合長 岡本一男



新たな創造と未来へ
魅力あるオホーツク網走農業の実現を目指して

Contents

概要	J Aオホーツク網走の基本姿勢・経営方針 沿革と歩み 事業の概要 組織 理事及び監事の氏名及び役職名 事務所の名称及び所在地 協同会社の概要
業務内容	信用事業 貯金業務 主な貯金サービスのご案内 貸出業務 貸出事業の考え方 主な商品 受託業務 その他の信用業務 J Aバンクシステム その他の事業内容 社会的責任と貢献活動 リスク管理の態勢について 法令遵守（コンプライアンス）の態勢について 個人情報保護方針について 金融A D R制度への対応 セキュリティ基本方針について 自己資本の状況
資料編	平成30年度における事業の概要 最近5年間の主要な経営指標 直近の2事業年度における事業の業況を示す指標 リスク管理債権残高 金融再生法に基づく開示債権残高 有価証券取得価額又は契約金額、時価及び評価損益 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 貸出金償却の額 各種事業の状況について 貸借対照表 損益計算書 財務諸表の注記表 部門別損益計算書 剰余金処分計算書 自己資本の充実の状況 J Aオホーツク網走のグループ概況 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結剰余金計算書 連結キャッシュフロー計算書 連結財務諸表の注記表 連結ベースの経営指標 連結ベースのリスク管理債権残高 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高 連結自己資本の充実の状況 財務諸表の正当性等にかかる確認 ディスクロージャー誌の記載項目について



本店



東濃茅支店



北浜支店



卯原内支店

概要

JAオホーツク網走の基本姿勢・経営方針

沿革と歩み

事業の概要

組織

理事及び監事の氏名及び役職名

事務所の名称及び所在地

協同会社の概要

J A オホーツク網走の基本姿勢

私たち J A オホーツク網走は、地域の特性を生かした農業振興と農業経営基盤確立を目指し、併せて組合員のみならず、広く地域社会や消費者の方々に対し、総合事業の展開を通して、安全で安心な農畜産物の安定供給、質の高いサービスと商品を提供し、豊かな生活の実現を目指します。

■ 経営方針

J A の経営資源を有効に活用し、組合員・役職員がともに力をあわせ、「農業所得の増大」と「多様な担い手の確保・育成」の実現に邁進するとともに、盤石な経営基盤の確立を通じて力強く持続可能な農業と地域の活性化に貢献します。

農業振興強化

担い手の確保・育成支援を行い、安心して営農ができる持続可能な農業の実現と消費者の幅広いニーズに応え、安全・安心な農畜産物の生産と安定供給を目指し、新農政に対応出来る基盤確立を図ります。

- 農業経営を守り生産力の維持・発展のため、担い手確保・育成に向けた取組の加速や労働力（人財）の安定的な確保と組合員の抱える諸問題に対応し、持続可能な農業の実現に向けた取り組みを実践して参ります。
- 農業所得の増大に向けた取組を加速するため、多様なニーズに対応した安定生産・安定供給販売体制の強化と低コスト生産技術の確立・普及等トータルでの生産コスト低減の実践により、新農政下においても安定した経営基盤確立を目指します。

組合員組織強化

組合員に評価される事業、活動、組合員組織活動等の展開により、J A の組織基盤強化に継続して取り組み、機能分担も明確にしながら生産コストの引き下げを実践します。

- 組合員との結びつきを一層強化する活動を展開し、組織の自発的な活動の支援を通じて、組合員組織の活性化を図り、地域に開かれた J A づくりを目指し将来の農業指針に向かって組合員組織強化と役割分担を明確にし、コスト引き下げに努めます。

事業機能強化

組合員・地域の多様なニーズに応えるため、総合事業・協同活動を最大限に活用したサービス提供やサポート機能を継続して発揮し、事業利用満足度の向上を目指します。

- J A 活動を通じて地域社会の活性化に向け積極的に役割を發揮し、組合員・地域の期待に応えるため、組合員への奉仕の精神に基づき、生産・生活関連事業の総合的・多面的展開と高水準な事業機能の具備に努め、地域の方々が良き農業への理解者であり、パートナーとなって頂けるよう、時代に柔軟に対処できる事業展開を目指します。

経営基盤強化

健全性向上やリスク管理態勢の強化を図り、組合員の信頼性及び満足度の向上に努めるとともに、経営の安定を図ります。

- 事業規制や社会的規律に対応した経営責任を果たすため、経営の健全性および透明性を確保し、法令違反等を発生させないコンプライアンス態勢を構築するとともに、内部管理態勢の強化に取り組みます。
- 将来的なリスク対応への備えや、多様なニーズに応じた地域農業振興・助成等を目的として、内部留保を基本とした計画的な目的積立金の造成と活用を行い、財務の健全化を図ります。

職員意識改革

働きがいと活力ある職場づくりを進め
職員資質の向上に努めます

- 職場の仕事と人のマネジメント力を強化するため、目標管理制度の適切な運用とあわせて、組合員に対する総合相談機能の向上をはかるため、体系的な教育研修、人事ローテーション、キャリアアップをはかる人事制度を整備し、働き方改革もふまえた人事労務体制と職場づくりに取り組みます。
- 職員の意識改革による柔軟で革新的な職場風土の確立を図り、J A の役割を改めて確認し戦略・戦術的に発想できる中核的人材育成に取り組みます。

沿革と歩み

1991	平成3年9月1日	J Aオホーツク網走誕生	2001	平成13年7月14日	J A野菜直売所営業開始
1992	平成4年3月1日	J Aオホーツク網走婦人部設立		11月8日	高齢者福祉研修会開始
	3月2日	J Aオホーツク網走青年部設立	2002	平成14年5月2日	訪問介護ステーション「たんぼぼ」開所
	4月6日	網走農民同盟設立		12月25日	網走市麦類乾燥調製貯蔵施設落成
1993	平成5年4月15日	麦乾工場起工式	2003	平成15年12月12日	市内潮見に給油所開設
	8月2日	本所麦乾施設増改築修復式		〃	生産資材店舗「グリーンプラザめぐみ」開設
1995	平成7年7月18日	農産物集出荷選別予冷施設落成式	2004	平成16年8月1日	金融本店事務所1階へ移転
	10月11日	年末ジャンボ宝くじ付き定期貯金の取扱	2006	平成18年1月4日	信用事業オンラインシステム稼働 (JASTEM)
1996	平成8年5月7日	信用事業新オンラインシステム稼働	2008	平成20年2月1日	J Aオホーツク網走とJ A東もことの合併により新生J Aオホーツク網走のスタート
	5月31日	網走市酪農ヘルパー組合設立総会	2009	平成21年4月13日	網走市麦類乾燥調製貯蔵施設増設工事修祓式
	9月2日	合併5周年記念貯金特別推進キャンペーン	2011	平成23年3月4日	平成22年度全中優良農業協同組合表彰受賞
1997	平成9年1月7日	合併5周年記念貯金ハワイ旅行招待抽選会	2013	平成25年4月24日	麦類乾燥調製貯蔵施設修祓式
	3月24日	オホーツク網走酪農機械利用組合設立総会	2014	平成26年7月18日	北浜給油所セルフ化施設開所式
	7月25日	あじわいふれあいJ Aクッキングフェスタ		平成26年8月12日	卯原内給油所セルフ化施設開所式
1998	平成10年2月17日	農村地域金融優良事例農林水産大臣賞表彰	2016	平成28年12月23日	新設東藻琴セルフ給油所開所式
1999	平成11年8月1日	網走市内J A合併により、新生J Aオホーツク網走のスタート	2017	平成29年6月14日	東京農業大学との包括的連携協定調印式
2000	平成12年8月27日	ワクワクふれあい農業祭り開催		平成29年12月18日	J Aあつぎとの姉妹J A提携協定調印式

事業の概要

本年は、春耕期の好天により播種作業は近年になく早い開始となりましたが、5月上旬から7月中旬の日照不足と低温・長雨・降雪などの影響により、一番牧草の収穫遅れや麦類、馬鈴薯、青果物では収量の減少と品質低下の年となりました。麦類については、7月下旬の急激な高温、8月の低温と長雨等の気象変動の影響により細麦傾向と穂発芽による製品歩留まりが低下し、計画を下回る結果となりました。馬鈴薯では低温・多雨等の影響を受け、茎葉の枯れ上がりが早く肥大不足等で収量減少となりました。又甜菜については、概ね平年並みの生産量となりましたが、農産全体では生産計画を達成することはできませんでした。

又、青果についても春先の播種作業等は概ね順調に推移したものの、その後の低温傾向と日照不足の影響を受け、収量の減少及び製品化率の低下となり計画を下回る結果となりました。

一方、畜産物については、生乳で北海道胆振東部地震の影響と飼料作物の品質低下等による生乳生産への影響が懸念されましたが、搾乳頭数の増加等もあり生産計画を上回り、個体販売の乳用牛及び肉用牛についても、取扱頭数の増加と市況価格も高水準で推移したことにより、畜産物では計画を上回る生産結果となりました。

総体的には平年作を下回る生産状況でありましたが、畜産の取扱高が上向きであったことと経営所得安定対策の営農継続払額、数量払相当額を含め229億円の結果となりました。

農協運営面では、第3次中期経営計画に沿って運営コストの低減に努め、組合員の生産コスト低減に寄与すべく生産資材の奨励施策等も継続した中で努力して参りました。

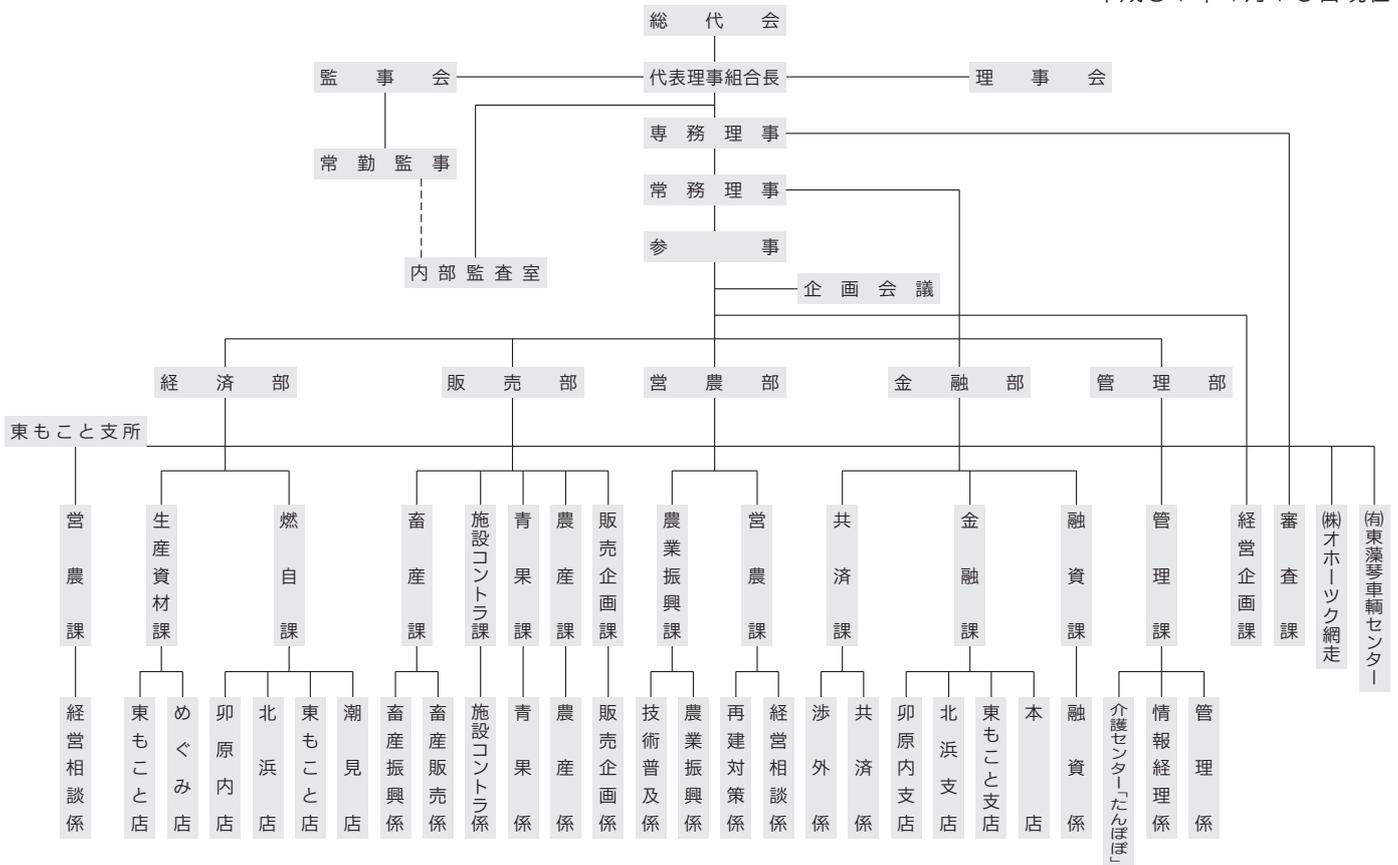
又、地域内のジャガイモシロシストセンチウの緊急防除に対する取組・対応及び政府による農協改革に対する継続対応やTPP11、日EU・EPA等の段階的な国際貿易の自由化の進展等依然として厳しい情勢の中で、内部統制機能の強化と財務の健全化に努めて参りますので、組合員皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成30年度の事業成果については、期中還元として肥料農薬奨励金で98,963千円を実施し、税引き後当期利益金として159,761千円を計上することができ、利益準備金を控除し、事業分量配当金として68,039千円を還元出来ます事は、組合員各位のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。以下各事業についてご報告申し上げます。

組織

(1) 機構図

平成31年4月10日現在



(2) 組合員数

	平成29年度末	平成30年度末
正組合員数	776	776
個人	711	709
法人	65	67
准組合員数	972	974
個人	840	843
法人	132	131
合計	1,748	1,750

(3) 地区一覧

網走市
小清水町
大空町

(4) 組合員組織

(平成31年1月31日現在)

組 織 名	構 成 員 数
青 年 部	153名
女 性 部	184名
ホームヘルパーの会	45名
無人ヘリコプター管理組合	12名
斜網西部地区管理組合	134名
網走西部地区畑地かんがい水利組合	106名
オホーツク網走ビール大麦耕作組合	267名
オホーツク網走大豆部会	39名
J A オホーツク網走農産物直売所生産者協議会	39名
オホーツク網走青果部会連絡協議会	20名
オホーツク網走大根部会	9名
オホーツク網走ごぼう部会	28名
オホーツク網走長いも部会	73名
オホーツク網走玉葱部会	32名
東藻琴玉葱振興会	6名
オホーツク網走南瓜部会	8名
オホーツク網走いんげん部会	9名
オホーツク網走アスパラ部会	8名
オホーツク網走果樹部会	17名
オホーツク網走わさび耕作組合	9名
オホーツク網走花卉部会	5名
オホーツク網走イチゴ苗生産部会	7名
オホーツク網走加工馬鈴薯部会	14名
オホーツク網走生薬川芎部会	35名
オホーツク網走行者菜部会	7名
オホーツク網走酪農部会	45名
オホーツク網走肉牛部会	10名
オホーツクあばしり和牛生産改良組合	27名
網走市酪農ヘルパー利用組合	19名
東藻琴酪農ヘルパー利用組合	25名

当 J A の組合員組織を記載しています。

理事及び監事の氏名及び役職名

●役職一覧

平成31年1月31日

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	岡 本 一 男	理 事	畠 山 俊 弘
専 務 理 事	乾 雅 文	理 事	山 田 健 一
常 務 理 事	佐 々 木 豊	理 事	相 馬 正 人
理 事	苫 米 地 正 幸	理 事	多 田 泰 士
理 事	佐 々 木 義 彦	代 表 監 事	小 崎 正 幸
理 事	原 本 哲 己	常 勤 監 事	金 澤 匡 晃
理 事	遠 藤 栄 治	監 事	佐 藤 洋 一
理 事	板 垣 克 司	監 事	白 石 康 仁
理 事	阿 部 毅 善		

(注)監事 白石康仁は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

事務所の名称及び所在地

●店舗一覧

平成31年1月31日現在

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M設置台数
J Aオホーツク網走 本 店	網走市南4条東2丁目10番地	45-5513	1 台
〃 東藻琴支店	大空町東藻琴75番地	66-3302	1 台
〃 北浜支店	網走市字北浜99番地	46-2811	1 台
〃 卯原内支店	網走市字卯原内81番地	47-2115	1 台

(店舗外A T M設置台数2台)

店 舗 名	住 所	A T M設置台数
網走厚生病院キャッシュサービスコーナー	網走市北6条西1丁目	1 台
シティあばしりキャッシュサービスコーナー	網走市駒場北6丁目5-1	1 台

協同会社の概要

平成31年1月31日現在

法 人 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設立年月日	資本(出資)金 (千円)	出資比率 (%)
(株)オホーツク網走	網走市字北浜261番地	馬鈴薯澱粉製造	H11. 5. 1	50,000	99.80
(有)東藻琴車輛センター	大空町東藻琴79番地1	自動車・農業機械の修理、販売	H 2. 6. 1	20,000	99.95

業務内容

信用事業

貯金業務

主な貯金サービスのご案内

貸出業務

貸出事業の考え方

主な商品

受託業務

その他の信用業務

JAバンクシステム

その他の事業内容

社会的責任と貢献活動

リスク管理の態勢について

法令遵守（コンプライアンス）の態勢について

個人情報保護方針について

金融ADR制度への対応

セキュリティ基本方針について

自己資本の状況



信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っております。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しております。

貯金業務

当J Aでは、組合員の方はもちろん地域の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしております。また、ご利用の目的に応じさまざまな種類の貯金を用意し、ご利用いただいております。

キャッシュサービスコーナーでは全国のJ Aのキャッシュカードのほか、「Mics 全国キャッシュサービス」に加入の提携金融機関のキャッシュカード・郵便局のキャッシュカードもご利用いただけます。

主な貯金サービスのご案内 ■当J Aの主な取扱商品

種 類	期 間	預け入れ金額	特 色 ・ 内 容	
普 通 貯 金	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払などの便利なサービスがご利用いただけます。またキャッシュカードもご利用いただけます。	
総 合 口 座	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。	
決 済 用 貯 金	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	普通貯金や総合口座の機能を備える事ができます。金利はつきませんが、ペイオフ完全実施後も全額保護されます。	
貯 蓄 貯 金	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、キャッシュカードはご利用いただけます。	
通 知 貯 金	7 日 以 上	5 万 円 以 上	まとまった資金の短期運用に有利です。	
定 期 貯 金	スーパードラッグ定期貯金	1 ヵ月以上5年以内	1 円 以 上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期まで変わらない確定期利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期日指定定期貯金	最 長 3 年 (据置期間1年)	1 円 以 上 300 万 円 未 満	1 年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになります。また、元金の一部お引き出しもできます。
	大口定期貯金	1 ヵ月以上5年以内	1 千 万 円 以 上	大口資金の高利回り運用に最適です。
	変動金利定期貯金	1 ヵ月以上3年以内	1 円 以 上	お預け入れ日から半年ごとに、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。預入期間3年ですと半年複利でお得になります。
財 形 貯 金	一 般 財 形 貯 金	3 年 以 上	1 千 円 以 上	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。
	財 形 年 金 貯 金	積立期間：5 年 以 上 据置期間：6 ヵ月 以 上 5 年 以 内 受取期間：5 年 以 上 20 年 以 内	1 千 円 以 上	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになれる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても利子税は非課税の特典が受けられるところです。
	財 形 住 宅 貯 金	5 年 以 上	1 千 円 以 上	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで（財形年金と合算）利子税は非課税の特典が受けられるところです。
定 期 積 金	6 ヵ月以上5年以内	1 千 円 以 上	目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積み立て期間は6ヵ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	

商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただき、よくご確認のうえ、ご利用ください。

金融商品の勧誘方針

当J Aは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

貸出業務

当JAでは、農業者に必要な資金を積極的に融資しております。

一方、地域の皆さまのメインバンクとしてお取引いただきたくため、ライフスタイルに合わせた各種ローンをご用意し融資のご相談にお応えしております。また、地方公共団体、農業関連団体などへの貸出、さらに住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の融資のお申し込みのお取り次ぎも行っております。

今後も地域の皆さまのお役に立つよう積極的に貸出業務の推進に取り組んでまいります。

貸出事業の考え方

当JAでは、皆さまからお預かりいたしました貯金を原資といたしまして、農業経営の支援はもとより、地域経済を支える地元企業の皆さまにも様々な用途の資金をご用意し、生活や生産活動の支援のため積極的に融資を行っております。

お客様のさまざまなニーズにお応えできるよう住宅ローン、教育ローン、マイカーローン等生活に役立つ資金の貸出を行っております。個々の貸出に際しては、地域と密着した渉外活動を通じて、お客様の信用状況等を十分に検討させていただき、必要に応じて担保、保証をいただきながら融資させていただいております。

また、バランスのとれた貸出とリスクの分散を図り、貸出資金の健全性の確保・維持・向上を図り多様化のご相談にもお応えしながら、今後も地域に密着した金融機関として、お客さまに信頼されるよう貸出事業を行ってまいります。

主な商品

■当JAで取扱している各種ローン

種類	特色・内容	ご融資金額	期間
フリーローン	結婚費用・旅行費用・医療・出産費・介護機器・耐久消費財の購入費など生活資金全般。 ※ただし、資金使途が確認できるものに限りです。	500万円まで	10年以内
住宅ローン	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入。	最高5,000万円まで	35年以内
教育ローン	ご子弟の入学金・授業料などの支払い、下宿代など。	1,000万円まで	在学期間＋10年6ヶ月以内
マイカーローン	乗用車・オートバイ・カー用品などの購入資金。	1,000万円まで	10年以内
カードローン	使途自由。極度額の範囲で何度でも、ご利用できます。	最高300万円まで	1年(自動更新)

※ローン商品のご利用にあたっては、保証会社等の審査がございます。

※所定の出資金が必要な場合があります。

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただき、よくご確認のうえご利用下さい。
2. ローン商品のご利用に当たりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用限度額などにご留意下さい。

受託業務

当JAは、農業者、農業経営体および農業関連団体の皆さまが行う、生産基盤の整備、農業経営の維持、生産力の拡大に必要な長期・低利な資金を安定的にご融資するため(株)日本政策金融公庫の受託金融機関として、各種制度資金を取り扱っております。また、住宅の新築・改築のための住宅金融支援機構資金も取り扱っております。

■当JAで取扱している主な受託貸付資金

受託先	資金名
(株)日本政策金融公庫	農業経営基盤強化資金、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、経営体育成強化資金、農林漁業セーフティネット資金、畜産経営環境調和推進資金、食品産業品質管理高度化資金、食品流通改善資金、食品安定供給施設整備資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、新規用途事業等資金、乳業施設資金、教育資金等
住宅金融支援機構	建設資金、改良資金、購入資金

その他の信用業務

■金融推進業務

当JAでは、お客様の金融商品に対するニーズの多様化・高度化にお応えするため、ライフアドバイザー（LA）を中心に信用事業の機能サービスの拡充・強化を目指し推進業務に取り組んでおります。さらにJAグループによるTV・ラジオ等でのPR活動を行っております。

■為替業務

当JAは、全国銀行内国為替制度加盟金融機関の一員として、全国のJAおよび各金融機関と、送金・振込、代金取立等の為替取引を行っております。また、給与振込・各種年金受取サービスも取り扱っております。

■オンラインサービス

当JAの信用窓口で行われる貯金・貸出金・為替等の取引は、オンライン端末機および自動化機器から専用回線を通じ事務センターにあるコンピューターで正確・迅速に処理しております。

[JAカード]

ショッピングやレジャーなどお客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用いただける便利なカードです。

■その他の業務

以上のほか、当JAでは次の業務を行っております。

●代理収納決済業務

北海道等地方公共団体の公金および電話・電気・放送受信料等各種公共料金の収納事務を行っております。また、JAカードをはじめ各種クレジットに関する資金の決済も行っております。

JAバンクシステムについて

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称であり、組合員・利用者の皆さまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員総意のもと「JAバンクシステム」を運営しております。

「JAバンクシステム」は、①JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、②スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つを柱としています。

＊JAバンクの「安心」

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。これにより、組合員・利用者の皆さまに、より一層の安心をお届けしております。

＊JAバンクの「便利」

JAネットバンク

お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会やお振り込み・お振り替えなどの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

身近で便利な店舗やATM 網

JAバンクは、全国に店舗やATM網を展開しており、グループ全体のネットワークと総合力で、組合員・利用者の皆さまに、より身近で、より便利な地域の金融機関としてご利用いただけます。また、JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、都銀、信託銀行、地銀、第二地銀、信金、信組、労金のATMでもお引き出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。

また、ゆうちょ銀行のATMでは、お引き出し、残高照会のほかご入金のサービスもご利用いただけます。

セブン銀行・イーネット・LANsとのATM 提携

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、お近くのセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置されたセブン銀行や、イーネット、LANs提携のコンビニエンスストアのATMでお引き出し、ご入金および残高照会のサービスをご利用いただけます。

共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

営農指導事業

営農指導事業は、J A事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJ Aの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJ Aに経済的利益をもたらしません、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

販売事業

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、J Aが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めております。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJ A購買事業の特色でもあります。

利用加工事業・生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、J Aの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

J Aオホーツク網走の生産施設は、麦類の乾燥調製施設、青果類の選別保管施設、耕起作業・粗飼料収穫作業等を請負うコントラクター事業、育成牛をお預かりする牧場事業、子牛を哺育し素牛として供給を行う哺育センター事業などの施設があります。

社会的責任と貢献活動

協同組合の特性

当組合は網走市、小清水町、大空町東藻琴を事業地域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉にしております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用頂いております。当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

文化・社会的貢献に関する事項

●新規就農者に対する支援

当JAは後継者教育奨学資金をご用意し、後継者の確保と専門教育を支援し積極的に新規就農者に対する様々な支援活動を行っております。

●年金友の会活動への支援

年金のお受取り口座として当JAをご利用頂いている皆さまで、年金友の会を組織し、各種レクリエーション、旅行などの活動をされておりますが、長年地域のために尽くされた諸先輩の御苦労に報いるため、健康で、楽しく暮らせる明るい地域社会づくりを目指し当JAとしても支援を行っております。

●青年部・女性部活動への支援

当JAは地域とのふれあいを重視し、お祭りやイベントを積極的に支援し、「ふるさと祭」「オホーツク農業祭」への売店出店を主体的に取り組んでいる青年部・女性部・青年会活動への支援を行っております。

また、青年部による地域の学校に対する除雪活動、女性部による環境美化運動など地域活性化の為に花壇づくりなど様々な分野に支援をしています。

●情報提供活動

組合員だより等のJA広報誌の発行、インターネットやFAX等を通じた、組合員利用者への情報提供を行っております。

●その他

小学校を対象に、学校給食への食材提供、教材本を贈呈しております。

また、JA職員による市街清掃・植樹等の地域ボランティア活動への参加にも取り組んでおります。

■地域からの資金調達状況

平成31年1月31日現在

●貯金積金残高 63,169百万円

■地域への資金供給の状況

平成31年1月31日現在

●貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	11,407
地 方 公 共 団 体	3,482
そ の 他	566

●制度融資取扱状況

資 金 名	1月末残高	内 容
農 業 近 代 化 資 金	41	農機具その他の農畜産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成復旧又は取得に要する資金
農家負担軽減支援特別資金	228	営農に必要な資金を借り受けた為に生じた負債の借換資金
大 家 畜 特 別 支 援 資 金	6	畜産経営において既往借り受金の借換により負担を軽減する資金
大 家 畜 経 営 活 性 化 資 金	24	畜産経営において既往借り受金の借換により負担を軽減する資金
大 家 畜 経 営 継 承 資 金	28	大家畜経営に従事している40歳以下の後継者が経営の主たる従事者となる場合の資金

リスク管理の態勢について

金融自由化・多様化・国際化などの進展にともない信用リスク、事務リスク、金利リスク等金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しており、こうした状況の中、地域への貢献を継続的に実施していくためにも適切なリスク管理を行う必要があります。

当JAでは、リスク管理の強化を重点施策として、金融環境の変化に対応できるリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

また、行政並びに系統組織等各指導関係機関による定期的な検査・監査も実施されている中で、更に当JAとしての事務リスク管理の強化を図るため、独立した部署として「内部監査室」を設置し、四半期毎に実施している自己監査に加え、全部署を対象に定期的な業務監査を実施し、業務運営や会計・事務処理の適正化と事故防止などに努めています。

特に、融資審査においては、農業関連資金と生活関連資金に区分して、営農課・融資課・審査課など関係部署の綿密な連携による審査を実施するほか、農業信用基金協会等の債務保証による債権保全を図っているところでもあります。

◆ 各種リスク管理態勢

【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、独立した融資審査部署を設置し、融資課・各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

【オペレーショナル・リスク管理】

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

【内部監査の体制】

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク マネジメント

【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

【事務リスク管理】

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

法令遵守（コンプライアンス）の態勢について

J Aの事業活動は農業を基盤としており、地域農業の振興を通じて地域経済全体に寄与するという社会的使命は勿論のこと、地域金融機関としての公共的使命のもと、金融検査マニュアル等にも対応できるコンプライアンス態勢を継続的に整備強化するよう努力しているところであります。

こうした中、当J Aでは経営理念を再確認すると共に、J Aの社会的責任等を充分に考慮して、コンプライアンス委員会を組織すると共にコンプライアンス・プログラムに基づく役職員への研修等の実施と、例外なく全役職員が遵守しなければならない基本原則である「J Aオホーツク網走役職員の行動指針（コンプライアンスマニュアル）」を役職員全員に配布し、コンプライアンスの徹底を図っております。

当J Aとしては、公正かつ適切な健全経営を実現し、農業協同組合に与えられた社会的責任を果たし地域社会の発展に貢献していかねばなりません。

このような認識のもとに、当J Aは役職員一人一人が職位あるいは職務の内容に関わりなく強い法令等遵守の意識をもって業務に取り組み、また法令等の文言のみならず、その精神まで理解し行動する必要があると考えています。

今後とも、当J Aは取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より一層倫理的な組織風土を構築し、組合員はもとより利用者の皆さまと地域社会から信頼され、社会に貢献するJ Aとして、努力して参ります。

●運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

個人情報保護方針について

オホーツク網走農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理

のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

② 紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当JAが対応致しますが、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図る事を希望される場合は、紛争解決措置として弁護士会等外部機関を利用できます。

●信用事業

札幌弁護士会 紛争解決センター

上記弁護士会の利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので以下の当JAのJAバンク相談・苦情等受付窓口または北海道JAバンク相談所にお申し出下さい。

JAバンク相談・苦情等受付窓口

電話番号：0152-45-5513

受付時間：午前9時～午後5時

（金融機関の休業日を除く）

北海道JAバンク相談所

電話番号：011-232-5031

受付時間：午前9時～午後5時

（金融機関の休業日を除く）

●共済事業

JAオホーツク網走 共済課

電話番号：0152-45-5516

受付時間：午前9時～午後5時

（金融機関の休業日を除く）

JA共済相談受付センター（JA共済連 全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後5時

（土日・祝祭日および12月29日～1月3日を除く）

情報セキュリティ基本方針について

オホーツク網走農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安全とサービスを提供することが事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めております。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、ＩＴ基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は19.94%となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

- 普通出資による資本調達額 2,017百万円（前年度2,033百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「自己資本の充実の状況」に記載しております。



資料編

平成30年度における事業の概要

最近5年間の主要な経営指標

直近の2事業年度における事業の業況を示す指標

リスク管理債権残高

金融再生法に基づく開示債権残高

有価証券取得価額又は契約価格、時価及び評価損益

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸出金償却の額

各種事業の状況について

貸借対照表

損益計算書

財務諸表の注記表

部門別損益計算書

剰余金処分計算書

自己資本の充実の状況

J Aオホーツク網走のグループ概況

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュフロー計算書

連結財務諸表の注記表

連結ベースの経営指標

連結ベースのリスク管理債権残高

連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

連結自己資本の充実の状況

財務諸表の正確性等にかかる確認

ディスクロージャー誌の記載項目について

平成30年度における事業の概要

□信用事業	貯金実績	63,169,352千円	貸付金実績	15,455,109千円
	借入金実績	3,076,919千円	国債窓口販売実績	0千円
	預金実績	49,033,325千円		

□共済事業実績（長期） 119,032,866千円

病気や火災・事故などの災害にあたって組合員がともに保障しあい、農業経営や生活の安定を図ることを目的とした事業が共済事業です。JA共済の取扱い商品としては長期共済（終身、養老、年金、こども、建物、家財等）、短期共済（火災、自動車、傷害、自賠責等）がございます。組合員以外のどなたでも加入できます。

□販売事業実績 17,421,888千円

販売事業は、組合員が生産した安全で高品質な農畜産物を集荷・共選等を行い、JAが全国の市場等に販売する事業です。

□購買事業実績 8,372,379千円

農業生産に必要な営農資材・肥料・農薬をはじめ、石油類を組合員はもとより地域の皆さまにも安全でより良い品目をより安く安定供給することを目的としています。

最近5年間の主要な経営指標

（単位：百万円、人、％）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益	13,728	13,681	12,851	12,897	13,229
信用事業収益	651	655	652	639	637
共済事業収益	274	265	272	262	255
農業関連事業収益	8,580	8,928	8,455	8,467	8,501
生活その他事業	4,107	3,689	3,290	3,532	3,836
営農指導事業	116	144	182	231	233
経常利益	321	360	210	231	201
当期剰余金（注）	334	361	294	299	229
出資金	2,084	2,059	2,042	2,033	2,020
出資口数	2,086,427	2,061,038	2,044,120	2,033,765	2,020,120
純資産額	6,648	6,831	6,881	6,977	7,033
総資産額	69,963	73,202	74,570	75,993	76,661
貯金等残高	56,788	59,970	61,580	62,995	63,169
貸出金残高	18,665	17,490	17,421	15,557	15,455
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	80	88	71	86	68
出資配当の額	0	0	0	0	0
事業利用分量配当の額	80	88	71	86	68
職員数	125	122	125	125	128
単体自己資本比率	18.85%	18.96%	19.82%	19.88%	19.94%

（注1）当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

（注2）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

直近の2事業年度における事業の業況を示す指標

(1) 主要な業務の業況を示す指標

●利益総括表

(単位：百万円、%)

	29 年 度	30 年 度	増 減
資金運用収支	375	400	25
役務取引等収支	8	8	0
その他信用事業収支	△ 67	△ 71	△ 4
信用事業粗利益	315	336	21
信用事業粗利益率	0.48%	0.50%	0.02%
事業粗利益	1,866	1,784	△ 82
事業粗利益率	2.51%	2.35%	△ 0.16%

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	29 年 度			30 年 度		
	平均残高	利 息	利回り(%)	平均残高	利 息	利回り(%)
資金運用勘定	64,794	512	0.79	66,340	510	0.77
うち預金	47,353	295	0.62	49,351	308	0.62
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	17,441	217	1.24	16,989	202	1.19
資金調達勘定	65,775	139	0.21	67,234	111	0.17
うち貯金・定期積金	62,533	123	0.20	63,440	93	0.15
うち借入金	3,242	16	0.49	3,794	18	0.47
総資金利ざや			0.29			0.32

●受取、支払利息の増減額

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度
受取利息	△ 18	△ 2
うち貸出金	△ 23	△ 15
うち商品有価証券	0	0
うち有価証券	0	0
うちコールローン	0	0
うち買入手形	0	0
うち預金	5	13
支払利息	3	△ 28
うち貯金	7	△ 30
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 4	2
差し引き	△ 21	26

(注) 増減額は前年度対比です。

●利益率

(単位：%)

	29年度	30年度	増減
総資産経常利益率	0.31	0.27	△ 0.04
資本経常利益率	3.93	3.44	△ 0.49
総資産当期純利益率	0.23	0.21	△ 0.02
資本当期純利益率	2.95	2.73	△ 0.22

(2) 貯金に関する指標

●科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
流動性貯金	14,265 (22.91%)	15,424 (24.42%)	1,159
定期性貯金	47,981 (77.08%)	47,745 (75.58%)	△ 236
その他の貯金	0 (0%)	0 (0%)	0
計	62,246 (100.00%)	63,169 (100.00%)	923
譲渡性貯金	0 (0%)	0 (0%)	0
合計	62,246 (100.00%)	63,169 (100.00%)	923

注1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3 ()内は構成比です。

●定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
定期貯金	37,016 (100.00%)	36,676	△ 340
うち固定自由金利定期	37,016 (100.00%)	36,676	△ 340
うち変動自由金利定期	0 (0.00%)	0	

注1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利益が確定する自由金利定期貯金

注2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3 ()内は構成比です。

●貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	増減
組合員貯金	50,875	51,181	306
組合員以外の貯金	12,120	11,988	△ 132
うち地方公共団体	833	905	72
うちその他非営利法人	1,128	1,128	0
うちその他員外	10,159	9,955	△ 204
合計	62,995	63,169	174

(3) 貸出金等に関する指標

●科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
手形貸付	1,105	1,020	△ 85
証書貸付	14,671	14,045	△ 626
当座貸越	1,664	1,916	252
割引手形	0	0	0
合計	17,440	16,981	△ 459

●貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
固定金利貸出残高	12,768	12,700	△ 68
固定金利貸出構成比	82.0%	82.2%	0.2%
変動金利貸出残高	2,789	2,755	△ 34
変動金利貸出構成比	18.0%	17.8%	△ 0.2%
残高合計	15,557	15,455	△ 102

●貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
組合員貸出	11,376	11,407	31
組合員以外の貸出	4,181	4,048	△ 133
うち地方公共団体	3,828	3,482	△ 346
うちその他非営利法人	0	0	0
うちその他員外	353	566	213
合計	15,557	15,455	△ 102

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
貯金等	1,208	1,141	△ 67
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	8,750	8,759	9
その他担保物	0	0	0
計	9,958	9,900	△ 58
農業信用基金協会	1,694	2,000	306
その他保証	77	73	△ 4
計	1,771	2,073	302
信用	3,828	3,482	△ 346
合計	15,557	15,455	△ 102

●債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	0	0	0
信用	110	88	△ 22
合計	110	88	△ 22

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
設備資金残高	11,281	10,851	△ 430
設備資金構成比	66.60%	70.21%	3.61%
運転資金残高	4,276	4,604	328
運転資金構成比	33.40%	29.79%	△ 3.61%
残高合計	15,557	15,455	△ 102

●業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
農業	11,027 (70.88%)	11,228 (72.65%)	201
林業	(0%)	(0%)	0
水産業	(0%)	(0%)	0
製造業	(0%)	(0%)	0
建設業	(0%)	(0%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	(0%)	(0%)	0
運輸・通信業	(0%)	(0%)	0
卸売・小売・飲食店	2 (0.01%)	2 (0.01%)	0
サービス業	45 (0.29%)	49 (0.32%)	4
金融業	0 (0%)	0 (0%)	0
地方公共団体	3,828 (24.61%)	3,482 (22.53%)	△ 346
その他	655 (4.21%)	694 (4.49%)	39
合計	15,557 (100%)	15,455 (100%)	△ 102

注 () 内は構成比です。

●貯貸率・貯証率

(単位：%)

	29年度	30年度	増減
貯貸率 期末	23.72	23.51	△ 0.21
期中平均	26.96	25.85	△ 1.10
貯証率 期末	0	0	0
期中平均	0	0	0

●主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
農業			0
穀作			0
野菜・園芸			0
果樹・樹園農業			0
工芸作物			0
養豚・肉牛・酪農	1,307	1,288	△ 19
養鶏・養卵			0
養蚕			0
その他農業	7,185	7,445	260
農業関連団体等			0
合計	8,492	8,733	241

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

②資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
プロパー資金	6,292	6,537	246
農業制度資金	2,201	2,196	△ 5
農業近代化資金	51	41	△ 10
その他制度資金	2,150	2,154	4
合計	8,493	8,733	241

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、

③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金が該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
日本政策金融公庫資金	792	803	11
その他	591	444	△ 147
合計	1,438	1,247	△ 191

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(4) 有価証券に関する指標

●種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債権	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

注 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

●商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債権	0	0	0
合計	0	0	0

(5) 共済実績関係

●長期共済保有高

(単位：百万円)

	29年度		30年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	1,762	63,585	794	61,644
	定期生命共済	135	412	75	432
	養老生命共済	743	30,071	560	28,364
	(こども共済)	(360)	(6,983)	385	7,138
	医療共済		883	2	867
	がん共済		13		12
	定期医療共済		75		54
	介護共済		14	5	19
	年金共済		3,021		2,690
建物更生共済	5,102	22,709	7,129	24,951	
合計	7,742	120,783	8,565	119,033	

注1) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みとなっております。（短期共済についても同様です。）

●医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

	29 年 度		30 年 度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1,290	17,762	729	18,373
がん共済	30	530	25	565
定期医療共済	0	286	0	261
合 計	1,320	18,578	754	19,199

注1) 金額は、入院共済金額を表示しています。

●介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	0	34	1	35
合 計	0	34	1	35

注1) 金額は、介護共済金額を表示しております。

●年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	44	259	39	282
年金開始後	21	164		172
合 計	65	423	39	454

注1) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保障年金額）を表示しています。

●短期共済新契約高

(単位：千円)

	29 年 度		30 年 度	
	保障金額	掛金総額	保障金額	掛金総額
火災共済	27,832,330	31,074	26,342,960	29,368
自動車共済		369,994		352,218
傷害共済	41,647,500	29,920	36,558,000	28,179
自賠償共済		66,235		133
賠償責任共済		134		65,507
合 計	69,479,830	497,357	62,900,960	475,405

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
破綻先債権額	14	14	0
延滞債権額	936	650	△ 286
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	950	664	△ 286

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	950	664	△ 286
うち担保保証で保全されている額 (B)	905	609	△ 296
個 別 貸 倒 引 当 金 残 高 (C)	45	55	10
担 保 保 証 等 控 除 後 債 権 額 (D)	0	0	0

注1) (D)=(A)-[(B)+(C)]

注2) 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付きの貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注3) 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。貸出金をいいます。

注4) 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			合 計
		担 保	保 証	引 当	
平成29年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	14	0	14	28
危険債権	965	874	59	31	964
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	993	888	59	45	992
正常債権	16,360				
合 計	17,353				
平成30年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	12	0	14	26
危険債権	672	557	74	41	672
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	698	569	74	55	698
正常債権	16,234				
合 計	16,932				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破たんの状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券取得価額又は契約価格、時価及び評価損益

●上場有価証券については次のとおりです。

(単位：百万円)

保有区分	29 年 度			30 年 度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

●非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	29 年 度			30 年 度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

●時価情報開示対象から除いた有価証券の取得価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取 得 価 額		取 得 価 額	
有価証券	0		0	
商品有価証券	0		0	
合 計	0		0	

- ・本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- ・売買目的有価証券については時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
- ・満期保有目的有価証券については取得価格が貸借対照表価額として計上されております。
- ・その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(1) 金銭の信託

●時価情報開示対象から除いた有価証券の取得価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取 得 価 格	時 価	取 得 価 格	時 価
金 銭 の 信 託	取 得 価 格	0	取 得 価 格	0
	時 価	0	時 価	0
	評 価 損 益	0	評 価 損 益	0

(2) 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価格、時価、評価損益

- イ 金銭先物取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券店頭デリバティブ取引

全て該当有りません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	29 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (△純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	64	60		64	△ 4	60
個別貸倒引当金	38	45		38	7	45
合 計	102	105		102	3	105

区 分	30 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (△純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	60	59		60	△ 1	59
個別貸倒引当金	45	55		45	10	55
合 計	105	114		105	9	114

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度
貸出金償却額	0	0

各種事業の状況について

1. 販売事業

(1) 販売品取扱実績

(単位：千円)

受託品精算高	共計品本年度支払高		買取品買取高	本年度支払高	本年度 販売・取扱高
	前年度	当年度			
7,379,610	1,701,440	6,580,368	859,168	16,520,586	16,875,669

(2) 受託販売品取扱実績

①受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取扱数量	当期精算高 A	販売手数料 B	販売取扱高 A+B	系統取扱高
豆 類 ・ 雑 穀	108.2俵	2,523	24	2,547	2,547
生食用馬鈴しょ	31 t	990	19	1,009	1,009
加工用馬鈴しょ	6,160 t	217,675	4,107	221,782	221,782
蔬 菜	887 t	136,970	2,584	139,554	139,554
果 実					
わ さ び	375 t	41,771	390	42,161	42,161
花 卉 ・ 花 木		30,842	582	31,424	31,424
その他農産物	3,626 t	522,625	4,839	527,464	527,464
牛 乳	38,075 t	3,553,241	32,878	3,586,119	3,586,119
鶏 卵					
ひ な ・ 種 鶏					
ブロイラー・生計					
乳 用 牛	1,684頭	859,932	7,962	867,894	867,894
肉 用 牛	5,407頭	2,009,874	18,780	2,028,654	2,024,889
肉 豚					
馬	5頭	2,146	20	2,166	2,166
そ の 他	6頭	1,021	10	1,031	1,031
肉 畜 計	7,102頭	2,872,973	26,772	2,899,745	2,895,980
その他畜産物					
合 計		7,379,610	72,195	7,451,805	7,448,040

※当期精算高の表示金額（税込金額）

②共計品取扱実績

(前年度産)

(単位：千円)

種 類	取扱数量	支払販売代金			販売手数料 D	販売取扱高 B+D	系統取扱高
		前年度支払額 A	当年度支払額 B	C=A+B			
規 格 外 麦 類	2,598 t		51,502	51,502	477	51,979	51,979
麦 類	25,004 t	1,065,235	117,386	1,182,621		117,386	117,386
大 豆	7,296.0俵	27,957	20,457	48,414	2,361	22,818	22,818
小 豆				0		0	
菜 豆				0		0	
馬 鈴 し ょ		2,720,641	658,139	3,378,780	29,149	687,288	687,288
生 食 用				0		0	
で ん 粉 用	1,230,238袋	2,720,641	658,139	3,378,780	29,149	687,288	687,288
加 工 用				0		0	
で ん 粉				0		0	
蔬 菜	2,425 t	235,012	240,613	475,625	8,279	248,892	248,892
果 実				0		0	
て ん さ い	296,833 t	2,840,921	613,343	3,454,264		613,343	613,343
合 計		6,889,766	1,701,440	8,591,206	40,266	1,741,706	1,741,706

(当年度産)

(単位：千円)

種 類	取扱数量	当年度支払額 A	販売手数料 B	販売取扱高	
				A+B	系統取扱高
規格外麦類				0	
麦類	20,576 t	985,450	92,160	1,077,610	1,077,610
大豆	7,226俵	27,117		27,117	27,117
小豆				0	
菜豆				0	
馬鈴しょ		2,469,717	7,016	2,476,733	2,476,733
生食用				0	
でん粉用	1,106,337袋	2,469,717	7,016	2,476,733	2,476,733
加工用				0	
でん粉				0	
蔬菜	4,908 t	288,893	7,753	296,646	296,646
果実				0	
てんさい	297,292 t	2,809,191	47,284	2,856,475	2,856,475
合計		6,580,368	154,213	6,734,581	6,734,581

※当期支払高の表示金額（税込金額）

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	前期繰越高 (A)	当期受入高 (B)	当期末棚卸高 (C)	当期販売原価		当期販売高		当期粗収益 (F=E-D)
				(D=A+B-C)	うち簿価 切下げ額	(E)	うち 系統利用高	
種子 麦	42,111	102,090	36,485	107,716		107,716	107,716	0
種子 豆	3,651	4,681	4,681	3,651		3,651	3,651	0
わさび種子				0				0
長芋種子	14,676	22,804	10,411	27,069		27,069	27,069	0
イチゴ親苗		326		326		326	326	0
当帰苗		292		292		292	292	0
種子 馬鈴薯	1,521	438,761	1,474	438,808	0	438,808	438,808	0
澱原用種子	1,521	416,744	1,474	416,791		416,791	416,791	0
食用種子馬鈴薯		22,017		22,017		22,017	22,017	0
小計	61,959	568,954	53,051	577,862	0	577,862	577,862	0
手亡				0				0
小豆	166,070	283,579	127,275	322,374	0	359,863	359,863	37,489
菜豆	6,761	4,303	3,987	7,077		7,017	7,017	△ 60
小計	172,831	287,882	131,262	329,451	0	366,880	366,880	37,429
澱粉				0				0
特産品	996	2,332	929	2,399		2,835	2,835	436
青果品				0				0
小計	996	2,332	929	2,399	0	2,835	2,835	436
合計		859,168	185,242	909,712	0	947,577	947,577	37,865

※当期販売高の表示金額 幹旋品（税込金額）・買取品（税抜金額）

(4) 当年度受入交付金額

(単位：千円)

1. 生乳補給金受入額	303,601
-------------	---------

2. 利用加工・保管事業

(1) 麦類乾燥調製施設

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
委託費	59,044,457	臨時雇用労賃	加工料	620,210,562	麦類乾燥調製料
電力費	96,786,228	電気料・電気保安料	雑収益	3,831,077	副産物販売代金
修繕費	58,829,102	施設補修費	搬出負担金	40,582,489	プール運賃負担金
燃料費	43,450,017	灯油代			
公害対策費	100,000	ゴミ処理他			
雑費	6,116,885	会議費他			
前払費用負担金	42,642,000	麦乾施設負担金			
搬出運賃	40,582,489	支払運賃			
保険料	2,059,173	共済掛金			
起債償還	45,173,618				
合 計	394,783,969		合 計	664,624,128	

	西部地区	中部地区	南部地区	東藻琴地区	合 計
(秋 小 麦)	5,816 t	5,288 t	4,604 t	4,054 t	19,762 t
(春 小 麦)	316 t	117 t	180 t	292 t	905 t
(大 麦)	927 t	1,420 t	1,511 t		3,858 t
規格外(秋小)	756 t	963 t	950 t	976 t	3,645 t
規格外(春小)	254 t	82 t	189 t	526 t	1,051 t
規格外(大麦)	76 t	92 t	145 t		313 t
計	8,145 t	7,962 t	7,579 t	5,848 t	29,534 t

(2) 種子麦消毒施設

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
委託費	3,838,909	作業委託労賃	利用料	27,611,667	大麦・小麦種子消毒料
電力費	350,000		雑収入	1,446,332	樹脂袋使用料
資材費	20,777,984	農薬他			
合 計	24,966,893		合 計	29,057,999	

(3) 保管事業

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
委 託 費	23,500,202	作業委託労賃	流 通 保 管 料	48,816,293	民間流通麦保管料
電 力 費	16,595,348	電気料・電気保安料	販 売 保 管 料	189,038,739	澱粉・麦類保管料
修 繕 費	9,668,161	施設補修費	取 扱 料	15,029,501	澱粉入出庫料
水 道 光 熱 費	710,560	水道料・灯油	雑 収 益	22,474,432	澱粉運搬料他
委 託 保 管 料	42,517,156	澱粉・麦委託保管料			
保 險 料	7,334,202	収容品共済掛金			
雑 費	12,294,864	電話料・車借上・会議費他			
前払費用負担金	10,660,000	麦サイロ負担金			
起 債 償 還	14,198,884				
合 計	137,479,377		合 計	275,358,965	

(4) 青果施設

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
委 託 費	53,428,998	委託選果料	選 別 収 益	56,884,972	選別料
電 力 費	16,455,398	電気料・電気保安料	保 管 収 益	19,853,167	製品保管料
修 理 費	3,839,290	機械整備費	実 費 収 益	31,385,218	包装資材等
入 出 庫 費	1,839,591	リフト点検整備・燃料等	雑 収 益	10,735,534	コンテナ使用料等
実 費 費 用	31,385,218	包装資材等			
雑 費	9,623,106	共済掛金他			
合 計	116,571,601		合 計	118,858,891	

3. 生産施設事業

(1) 牧場施設

(単位：円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
肥 料 費	1,001,025	放 牧 料	7,374,088
施 設 費	5,389,774	雑 収 入	429,140
雑 費	439,540		
合 計	6,830,339	合 計	7,803,228

(2) 堆肥センター事業

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額		科 目	金 額	
原 料 費	7,356,000		製 品 販 売 高	51,026,002	
光 熱 費	2,506,464		雑 収 入	2,261,439	
機 械 管 理 費	3,038,811		産 廃 処 理 料	8,494,557	
敷 地 整 備 費	1,332,000				
運 搬 委 託 費	13,327,045				
業 務 委 託 費	11,667,456				
雑 費	1,118,306				
緑 越 製 品	△ 45,694				
合 計	40,300,388		合 計	61,781,998	

(3) 液肥センター事業

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額		科 目	金 額	
光 熱 費	1,509,142		製 品 販 売 高	9,980,508	
機 械 管 理 費	1,454,900		尿 汲 取 散 布 収 益	9,073,000	
運 搬 委 託 費	2,416,257		雑 収 益	10,000	
雑 費	24,260				
緑 越 製 品	78,000				
合 計	5,482,559		合 計	19,063,508	

(4) 哺育センター事業

(単位：円)

費 用			収 益		
科 目	金 額		科 目	金 額	
素 牛 購 入 費	192,629,595		素 牛 供 給 高	283,977,196	
飼 料 費	96,216,714		雑 収 益	54,183,752	
労 務 費	14,463,121				
光 熱 費	4,365,744				
衛 生 費	11,051,568				
管 理 費	10,085,221				
車 輜 費	3,099,809				
屠 場 料	1,998,344				
雑 費	8,173,957				
緑 越 家 畜	△ 9,007,000				
合 計	333,077,073		合 計	338,160,948	

(5) コントラクター事業(1番:1,465.53ha、2番:990.03ha、デントコーン:712.67ha、デントコーン播種:502.4ha、豆類102.12ha、加工馬鈴薯70ha)

(単位:円)

費用			収益		
科目	金額		科目	金額	
委託費	118,489,738		利用料	175,948,900	
管理費	34,263,901		雑収	1,980,033	
雑費	1,013,278				
合計	153,766,917		合計	177,928,933	

(6) カールチップ事業(カールチップ 6,216m³、オガ 7,480m³、パーク 480m³ 供給)

(単位:円)

費用				収益			
科目		金額		科目		金額	
原料購入費	18,699,600		製品販売高	22,999,000			
業務委託費	1,483,000		雑収	2,537,980			
配送費	3,287,000		配送運賃	3,287,000			
光熱費	1,236,101						
消耗・修繕費	1,118,592						
雑費	902,749						
合計	26,727,042		合計	28,823,980			

(7) 床土センター事業

(単位:円)

費用			収益		
科目	金額		科目	金額	
原料費	1,493,512		製品販売高	9,855,015	
委託費	2,192,400		雑収	158,333	
光熱費	2,794,305				
修繕費	988,800				
雑費	37,296				
繰越製品	△ 72				
合計	7,506,241		合計	10,013,348	

4. 営農指導事業

(1) 生産状況

(単位:円)

項目		作付面積 (ha)	生産高	前年比較 (%)	販売高 (奨励金含む)	
農産物	麦	5,516.16	1,784,679	94.57	1,806,551	
	菜豆	664.89	438,500	133.24	438,500	
	てん菜	4,472.91	3,422,533	102.13	3,422,533	
	馬鈴薯	種子	229.01	416,792	118.36	416,792
		澱粉	2,805.49	3,256,310	100.26	3,256,310
		計	3,034.50	3,673,102	102.03	3,673,102
		青果・その他(含ワサビ)	605.09	1,351,387	97.22	1,351,387
	計	14,293.55	10,670,201	101.06	10,692,073	
畜産物	生乳	38,075.07 t	3,553,241	102.26	3,856,842	
	家畜	7,102頭	2,872,973	106.80	2,872,973	
	計	—	6,426,214	104.24	6,729,815	
合計		—	17,096,415	102.24	17,421,888	

販売高に麦奨励金21,872千円、生乳補給金303,601千円を含む。

経営所得安定対策 営農継続払額2,173,060千円及び、数量払相当概算額3,398,233千円は含まず。

(2) 営農指導収支

〔収 入〕

(単位：円)

勘定科目		計 画 (A)	本年度末実績 (B)	増 減 (B)-(A)
収 入	賦 課 金	55,499,000	56,584,890	1,085,890
	実 費 収 入	6,800,000	7,368,283	568,283
	受 託 指 導 収 入	1,500,000	1,537,130	37,130
	営農改善指導収入	10,908,000	16,839,567	5,931,567
	農 産 指 導 収 入	57,900,000	77,111,803	19,211,803
	畜 産 指 導 収 入	77,775,000	73,913,029	△ 3,861,971
	小 計	210,382,000	233,354,702	22,972,702
土 地 改 良	賦 課 金	18,562,000	20,986,930	2,424,930
	委 託 費 収 入	2,880,000	4,585,000	1,705,000
	土地改良事業利益	890,000	837,030	△ 52,970
	小 計	22,332,000	26,408,960	4,076,960
	合 計	232,714,000	259,763,662	27,049,662

〔支 出〕

(単位：円)

勘定科目		計 画 (A)	本年度末実績 (B)	増 減 (B)-(A)
営農改善指導費	営農改善指導費	50,000	55,093	5,093
	営 農 負 担 金	2,570,000	2,437,471	△ 132,529
	近 代 化 推 進 費	7,715,000	6,674,589	△ 1,040,411
	農 業 振 興 費	26,650,000	26,827,909	177,909
	甜 菜 振 興 費	4,550,000	8,376,069	3,826,069
	生産者組織育成費	1,000,000	186,095	△ 813,905
	農業振興負担金	5,290,000	4,991,970	△ 298,030
	営 農 振 興 費 雑 支 出	4,000,000	3,785,766	△ 214,234
	小 計	56,625,000	56,209,413	△ 415,587
教 育 情 報 費	事 業 推 進 費	1,536,000	1,290,345	△ 245,655
	農 政 活 動 費	3,000,000	2,230,642	△ 769,358
	青年部・女性部対策費	8,100,000	8,184,371	84,371
	教 育 情 報 費	4,350,000	2,796,061	△ 1,553,939
	組 合 員 対 策 費	13,570,000	12,788,128	△ 781,872
	広 報 推 進 費	4,000,000	4,005,999	5,999
	小 計	34,556,000	31,295,546	△ 3,260,454
改 善 活 動 費	生活改善指導費	200,000	200,000	0
	高 齢 者 対 策 費	300,000	350,000	50,000
	健康 管理 対 策 費	10,447,000	10,795,789	348,789
	小 計	10,947,000	11,345,789	398,789
経 営 改 善 費	経 営 改 善 指 導 費	1,000,000	1,010,370	10,370
	事 業 推 進 費	18,500,000	15,921,279	△ 2,578,721
	経 営 対 策 費	250,000	18,360	△ 231,640
	経 営 強 化 支 援 費	750,000	678,294	△ 71,706
	小 計	20,500,000	17,628,303	△ 2,871,697
農 産 指 導 費	種 苗 対 策 費	20,215,000	19,222,794	△ 992,206
	試 験 展 示 費	5,420,000	4,468,998	△ 951,002
	農 産 振 興 費	2,699,000	14,215,595	11,516,595
	農 産 事 業 推 進 費	64,460,000	69,216,588	4,756,588
	農 産 雑 費	150,000	117,196	△ 32,804
	小 計	92,944,000	107,241,171	14,297,171
畜 産 指 導 費	畜 産 振 興 費	66,084,000	61,381,287	△ 4,702,713
	事 業 推 進 費	2,000,000	3,566,342	1,566,342
	技 術 対 策 費	16,302,000	12,797,901	△ 3,504,099
	防 疫 対 策 費	800,000	313,000	△ 487,000
	畜 産 雑 費	450,000	89,400	△ 360,600
	小 計	85,636,000	78,147,930	△ 7,488,070
土 事 業 改 良 損 失	負 担 金	1,024,000	979,000	△ 45,000
	事 業 推 進 費	1,200,000	994,052	△ 205,948
	車 両 費	580,000	3,121	△ 576,879
	小 計	2,804,000	1,976,173	△ 827,827
	中 計	304,012,000	303,844,325	△ 167,675
事 業 管 理 費	0	0	0	
	合 計	304,012,000	303,844,325	△ 167,675

5. 澱粉工場事業

(1) 澱粉工場

澱粉工場事業

(単位：円)

科目		工場名	(株)オホーツク網走	ビホロ農工連	合計
収	加工負担金		472,157,104	311,793,908	783,951,012
	搬出負担金		58,961,542	44,812,131	103,773,673
益	貯蔵負担金		694,396	0	694,396
	飼料澱粉粕益		25,227,212	0	25,227,212
	雑収入		7,692,535	2,551,707	10,244,242
	合計		564,732,789	359,157,746	923,890,535
費	委託加工料		426,972,700	269,466,960	696,439,660
	搬出手当		62,447,299	41,283,439	103,730,738
	貯蔵費		694,559	0	694,559
	飼料澱粉粕費		26,206,781	0	26,206,781
	雑費		0	2,554,107	2,554,107
合計		516,321,339	313,304,506	829,625,845	

工場別内訳

工場名	原料受入数(kg)	袋数(袋)	正味率(%)	澱粉率(%)
(株)オホーツク網走	71,389,872	705,740	95.35	21.74
ビホロ農工連	47,978,738	481,191	95.26	21.40
合計	119,368,610	1,186,931		

6. 介護保険事業

(単位：円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
労務費	9,972,846	介護保険収入	11,093,974
事業費	60,962	本人負担収入	774,934
管理費	166,808	雑収入	213,000
合計	10,200,616	合計	12,081,908

7. 購買事業

取扱実績

(単位：千円)

種 別	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	前年対比 %	計画対比 %	購買粗利益	粗利益率 %	
生産 資材	肥料	1,469,641	1,564,900	1,465,190	99.7%	93.6%	44,504	
	農薬	774,989	838,800	721,871	93.1%	86.1%	23,724	
	農産種苗	276,064	254,600	253,909	92.0%	99.7%	8,300	
	包装資材	71,475	69,400	72,904	102.0%	105.0%	2,357	
	温床資材	229,353	227,200	240,297	104.8%	105.8%	9,306	
	農産資材	88,048	98,000	95,633	108.6%	97.6%	6,057	
	飼料	1,547,434	1,595,000	1,631,420	105.4%	102.3%	23,966	
	畜産種苗	31,931	32,400	29,536	92.5%	91.2%	758	
	畜産資材	64,713	58,500	71,333	110.2%	121.9%	3,672	
	計	4,553,648	4,738,800	4,582,093	100.6%	96.7%	122,644	2.7%
給油 所	石油類	1,433,593	1,468,780	1,637,716	114.2%	111.5%	197,518	
	用品類	71,811	62,900	55,902	77.8%	88.9%	8,707	
	プロパン	51,218	50,600	48,785	95.2%	96.4%	27,339	
	その他	23,653	23,100	22,460	95.0%	97.2%	2,076	
	小計	1,580,275	1,605,380	1,764,863	111.7%	109.9%	235,640	13.4%
	農業機械	1,033,640	1,160,000	1,203,920	116.5%	103.8%	22,693	
	自動車	61,277	107,000	36,008	58.8%	33.7%	203	
	修理部品	808,669	773,000	785,495	97.1%	101.6%	15,071	
	小計	1,903,586	2,040,000	2,025,423	106.4%	99.3%	37,967	1.9%
計	3,483,861	3,645,380	3,790,286	108.8%	104.0%	273,607	7.2%	
生活 店舗	タバコ	1,268	0	0	0.0%	—	0	
	計	1,268	0	0	0.0%	—	0	
合計	8,038,777	8,384,180	8,372,379	104.1%	99.9%	396,251	4.7%	

貸借対照表

(平成31年1月31日現在) (単位: 円)

科 目 (資 産 の 部)	平成29年度	平成30年度	科 目 (負 債 の 部)	平成29年度	平成30年度
1. 信用事業資産	65,416,089,700	66,247,280,210	1. 信用事業負債	66,126,516,242	66,560,881,254
(1) 現金	65,207,969	69,977,887	(1) 現金	62,994,883,979	63,169,352,243
(2) 預金	47,843,898,261	49,033,324,717	(2) 借入金	2,780,144,277	3,076,919,378
系統預金	47,828,052,968	49,019,697,061	(3) その他の信用事業負債	240,992,919	226,805,237
系統外預金	15,845,293	13,627,656	未払費用	98,839,162	91,094,261
(3) 貸出金	15,557,056,905	15,455,109,545	その他の負債	142,153,757	135,710,976
(4) その他の信用事業資産	1,939,784,118	1,708,862,267	(4) 債務保証	110,495,067	87,804,396
未収収益	294,685,406	316,773,698	2. 共済事業負債	157,076,348	195,872,851
その他の資産	1,645,098,712	1,392,088,569	(1) 共済借入金	1,462,092	
(5) 債務保証見返	110,495,067	87,804,396	(2) 共済資金	63,597,022	104,319,725
(6) 貸倒引当金	△100,352,620	△107,798,602	(3) 共済未払利息	15,910	
2. 共済事業資産	5,761,397	96,584	(4) 未経過共済付加収入	91,943,793	91,470,661
(1) 共済貸付金	1,462,092		(5) 共済未払費用	16,111	82,465
(2) 共済未収利息	15,910		(6) その他の共済事業負債	41,420	
(3) その他の共済事業資産	4,301,578	96,742	3. 経済事業負債	1,917,971,166	2,002,793,780
(4) 貸倒引当金	△18,183	△158	(1) 支払手形	1,621,470	1,229,850
3. 経済事業資産	4,549,488,013	4,401,723,952	(2) 経済事業未払金	1,916,349,696	2,001,563,930
(1) 経済事業未収金	794,510,934	692,183,739	4. 雑負債	532,585,205	586,337,653
(2) 経済受託債権	2,679,546,636	2,608,959,246	(1) 未払法人税等	30,361,800	41,609,200
(3) 棚卸資産	687,992,674	666,358,155	(2) リース債務	366,223,658	386,485,891
購買品	275,469,787	285,655,901	(3) その他の負債	135,999,747	158,242,562
販売品	173,827,298	132,191,251	5. 諸引当金	282,488,638	282,493,587
その他の棚卸資産	238,695,589	248,511,003	(1) 退職給付引当金	223,840,238	227,425,487
(4) その他の経済事業資産	392,335,297	440,018,716	(2) 役員退職慰労引当金	45,728,100	55,068,100
(5) 貸倒引当金	△4,897,528	△5,795,904	(3) 穀物調製工場解体引当金	12,920,300	
4. 雑資産	1,150,292,917	1,189,922,131	負債の部合計	69,016,637,599	69,628,379,125
5. 固定資産	2,438,548,347	2,392,561,966	(純 資 産 の 部)		
(1) 有形固定資産	2,390,794,706	2,349,848,188	1. 組合員資本	6,976,556,251	7,032,771,268
建物	4,557,424,535	4,535,080,036	(1) 出資金	2,033,293,000	2,016,973,000
構築物	465,789,556	474,830,082	(2) 利益剰余金	4,943,891,251	5,018,117,268
車輛運搬具	213,889,301	163,938,576	利益準備金	3,222,400,000	3,282,400,000
機械装置	3,999,771,216	3,995,241,101	その他利益剰余金	1,721,491,251	1,735,717,268
工具器具備品	112,865,487	116,359,847	金融事業基盤強化積立金	629,051,000	629,051,000
土地	997,363,204	996,120,801	肥料協同購入積立金	4,962,480	4,962,480
有形リース資産	60,142,320	60,142,320	貸付リスク管理積立金	219,800,000	219,800,000
建設仮勘定	5,855,274	80,990,296	税効果積立金	105,208,456	101,762,460
減価償却累計額	△8,022,306,187	△8,072,854,871	農業支援積立金	157,200,000	167,200,000
(2) 無形固定資産	47,753,641	42,713,778	組合経営基盤確立積立金	178,000,000	256,100,000
6. 外部出資	2,327,805,020	2,327,803,090	特別積立金	128,100,000	128,100,000
(1) 外部出資	2,327,805,020	2,327,803,090	当期末処分剰余金	299,169,315	228,741,328
系統出資	2,126,655,720	2,126,653,790	(うち当期剰余金)	(173,434,021)	(159,760,687)
系統外出資	131,259,300	131,259,300	(3) 処分未済持分	△628,000	△2,319,000
子会社等出資	69,890,000	69,890,000			
7. 繰延税金資産	105,208,456	101,762,460	純 資 産 の 部 合 計	6,976,556,251	7,032,771,268
資産の部合計	75,993,193,850	76,661,150,393	負債・純資産の部合計	75,993,193,850	76,661,150,393

損益計算書

(自 平成30年2月1日 ～ 至 平成31年1月31日) (単位: 円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
1. 事業総利益	1,866,139,541	1,784,269,780	(11) 販売企画事業収益	34,384,361	26,957,433
(1) 信用事業収益	542,345,231	536,346,758	(12) 販売企画事業費用	20,189,328	18,712,243
資金運用収益	512,604,902	510,474,785	(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 202,978)	(695,798)
(うち預金利息)	(26,219,582)	(5,316,625)	販売企画事業収支差額	14,195,033	8,245,190
(うち受取奨励金)	(253,286,699)	(280,737,672)	(13) 利用保管事業収益	462,438,766	423,275,855
(うち貸出金利息)	(197,294,329)	(182,322,156)	(14) 利用保管事業費用	294,377,026	279,017,846
(うち受入利子補給金)	(19,878,515)	(19,744,366)	(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 580)	(△ 25)
(うちその他受入利息)	(15,925,777)	22,353,966	利用保管事業総利益	168,061,740	144,258,009
役務取引等収益	16,113,608	15,928,748	(15) 加工事業収益	706,968,404	664,624,128
その他経常収益	13,626,721	9,943,225	(16) 加工事業費用	377,792,251	394,783,969
(2) 信用事業費用	227,314,443	200,569,697	加工事業総利益	329,176,153	269,840,159
資金調達費用	138,275,398	110,771,372	(17) 生産施設事業収益	629,915,621	669,984,903
(うち貯金利息)	(120,634,570)	(91,882,616)	(18) 生産施設事業費用	545,470,272	575,666,753
(うち給付補てん備金繰入)	(1,836,550)	(1,313,343)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,696)	(21)
(うち借入金利息)	(15,632,339)	(17,529,629)	生産施設事業総利益	84,445,349	94,318,150
(うちその他支払利息)	(171,939)	(45,784)	(19) 澱粉工場事業収益	957,540,794	923,890,535
役務取引等費用	8,141,781	8,375,361	(20) 澱粉工場事業費用	844,984,933	829,625,845
その他経常費用	80,897,264	81,422,964	澱粉工場事業総利益	112,555,861	94,264,690
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,511,086)	(7,445,982)	(21) 介護保険事業収益	11,804,803	12,081,908
信用事業総利益	315,030,788	335,777,061	(22) 介護保険事業費用	8,008,740	10,200,589
(3) 共済事業収益	261,617,588	254,924,738	(うち貸倒引当金繰入額)	(62)	(△ 27)
共済付加収入	240,966,826	235,828,066	介護保険事業総利益	3,796,063	1,881,319
共済貸付金利息	45,668	16,196	(23) 指導事業収入	230,672,713	233,354,702
その他の収益	20,605,094	19,080,476	(24) 指導事業支出	276,856,123	301,944,546
(4) 共済事業費用	18,041,003	17,598,471	(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 8,139)	(76,394)
共済借入金利息	45,668	16,196	指導事業収支差額	△ 46,183,410	△ 68,589,844
共済推進費	8,263,451	8,231,589	2. 事業管理費	1,604,975,814	1,622,875,516
共済保全費	1,579,497	1,770,352	(1) 人件費	1,121,709,988	1,122,423,824
その他の費用	8,152,387	7,580,334	(2) 業務費	109,567,733	108,734,275
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,066)	(△ 18,025)	(3) 諸税負担金	58,757,719	54,365,801
共済事業総利益	243,576,585	237,326,267	(4) 施設費	304,153,369	324,616,284
(5) 購買事業(農業関連)収益	4,825,870,449	4,831,415,557	(5) その他事業管理費	10,787,005	12,735,332
購買品供給高	4,553,648,433	4,582,093,199	事業利益	261,163,727	161,394,264
その他の収益	272,222,016	249,322,358	3. 事業外収益	103,508,617	93,461,410
(6) 購買事業(農業関連)費用	4,647,717,630	4,665,136,442	(1) 受取雑利息	38,623,844	39,317,073
購買品供給原価	4,430,959,864	4,459,448,855	(2) 受取出資配当金	24,317,366	24,124,506
購買配達費	50,680,943	49,529,198	(3) 賃貸料	17,017,667	17,974,708
その他の費用	166,076,823	156,158,389	(4) 雑収入	23,549,740	12,045,123
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 118,063)	(△ 166,542)	4. 事業外費用	133,911,404	53,837,751
購買事業(農業関連)総利益	178,152,819	166,279,115	(1) 支払雑利息	3,782	4,664
(7) 購買事業(生活その他)収益	3,520,907,330	3,823,770,693	(2) 寄付金	916,000	2,573,000
店舗購買品供給高	3,485,128,769	3,790,285,809	(3) 貸倒引当金戻入益(事業外)	82,544	14,948
その他の収益	35,778,561	33,484,884	(4) 雑損失	132,909,078	51,245,139
(8) 購買事業(生活その他)費用	3,363,540,498	3,632,147,452	経常総利益	230,760,940	201,017,923
店舗購買品供給原価	3,232,037,156	3,516,678,522	5. 特別利益	41,351,809	22,969,165
その他の費用	131,503,342	115,468,930	(1) 固定資産処分益	351,809	5,815,244
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 54,565)	(29,858)	(2) 一般補助金	41,000,000	8,120,000
購買事業(生活その他)総利益	157,366,832	191,623,241	(3) その他の特別利益		9,033,921
(9) 販売事業収益	611,210,347	722,290,215	6. 特別損失	54,573,760	19,043,685
販売品販売高	251,772,619	369,714,049	(1) 固定資産処分損	653,460	1,889,764
販売手数料	291,386,613	271,979,634	(2) 固定資産圧縮損	41,000,000	8,120,000
その他の収益	68,051,115	80,596,532	(3) その他の特別損失	12,920,300	9,033,921
(10) 販売事業費用	305,244,619	413,243,792	税引前当期利益	217,538,989	204,943,403
販売品販売原価	231,373,748	331,849,705	7. 法人税・住民税及び事業税	35,327,402	41,736,720
販売集荷費	24,550,415	39,506,042	8. 法人税等調整額	8,777,566	3,445,996
その他の費用	49,320,456	41,888,045	法人税等合計	44,104,968	45,182,716
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,811)	(262,872)	当期剰余金	173,434,021	159,760,687
販売事業総利益	305,965,728	309,046,423	当期首繰越剰余金	51,957,728	53,634,645
			税効果積立金取崩額	8,777,566	3,445,996
			組合経営基盤確立積立金取崩額	65,000,000	11,900,000
			当期末処分剰余金	299,169,315	228,741,328

財務諸表の注記表（平成29年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 仕掛品の家畜 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 穀物調製工場解体引当金
当期より、ホクレン北見地区穀物調製工場の解体に伴う当組合の費用負担額の支払いに備えて将来支出すべき見積額を計上しています。見積額については、ホクレン北見支所通知文書（平成29年11月20日）に基づき算出し穀物調製工場解体引当金に計上しています。これにより当事業年度末における負債の額が12,920,300円増加し、当事業年度の特別損失が12,920,300円増加しており、その結果、税引前当期利益が同額減少しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,731,896,693円であり、その内訳は、次の通りです。

建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輛運搬具73,414,550円、工具器具備品7,829,000円、有形リース資産55,600,000円

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 0円
子会社に対する金銭債務の総額 290,589,141円

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については936,170,874円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は950,462,197円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	93,605,039円	子会社との取引による費用総額	43,402,055円
うち事業取引高	93,605,039円	うち事業取引高	1,035,914円
うち事業取引以外の取引高	0円	うち事業取引以外の取引高	42,366,141円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	47,843,898,261	47,826,849,645	△17,048,616
貸出金	1,557,056,905		
貸倒引当金(*1)	△100,352,620		
貸倒引当金控除後	1,456,704,285	17,772,179,612	16,315,475,327
経済事業未収金	794,510,934		
貸倒引当金(*2)	△4,897,528		
貸倒引当金控除後	789,613,406	789,613,406	0
資産計	50,090,215,952	66,388,642,663	16,298,426,711
貯金	62,994,883,979	63,071,723,484	76,839,505
借入金	2,780,144,277	2,813,056,693	32,912,416
経済事業未払金	1,916,349,696	1,916,349,696	0
負債計	67,691,377,952	67,801,129,873	109,751,921

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,327,805,020
合計	2,327,805,020

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	47,843,898,261	0	0	0	0	0
貸出金(*1・2)	3,323,130,013	1,626,645,103	1,469,871,724	1,405,342,403	1,100,832,614	6,614,303,725
経済事業未収金(*3)	794,327,604	0	0	0	0	0
合計	51,961,355,878	1,626,645,103	1,469,871,724	1,405,342,403	1,100,832,614	6,614,303,725

(*1) 貸出金のうち、当座貸越273,006,050円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等183,330円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	43,504,249,452	3,586,678,487	12,333,971,312	2,085,062,645	1,484,922,083	0
借入金	348,407,324	327,202,846	306,834,042	281,114,553	254,540,329	1,262,045,183
合計	43,852,656,776	3,913,881,333	12,640,805,354	2,366,177,198	1,739,462,412	1,262,045,183

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 232,259,021円
① 退職給付費用	△ 42,164,181円
② 退職給付の支払額	21,101,964円
③ 特定退職共済制度への拠出金	29,481,000円
調整額合計	8,418,783円
期末における退職給付引当金	△ 223,840,238円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 757,854,400円
② 特定退職共済制度（J A全国役職員共済会）	534,014,162円
③ 未積立退職給付債務	△ 223,840,238円
④ 貸借対照表計上額純額	△ 223,840,238円
⑤ 退職給付引当金	△ 223,840,238円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	42,164,181円
合 計	42,164,181円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,961,990円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、163,486,000円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,618,541円
退職給付引当金	61,934,755円
役員退職慰労引当金	12,652,965円
穀物調製工場解体引当金	3,573,755円
減価償却算入限度超過額（減損等）	37,022,326円
その他	36,605,821円
繰延税金資産小計	164,408,163円
評価性引当額	△59,199,706円
繰延税金資産合計 (A)	105,208,457円
繰延税金資産の純額 (A)	105,208,457円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65%
事業分量配当金	△10.88%
住民税均等割等	1.23%
各種税額控除等	△2.31%
評価性引当金の増減	0.10%
その他	2.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.27%

7. その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。）を当事業年度から適用しています。

財務諸表の注記表（平成30年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品 売価還元法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 仕掛品の家畜 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,740,016,693円であり、その内訳は、次の通りです。

建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輛運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産55,600,000円

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 0円
子会社に対する金銭債務の総額 300,475,350円

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については649,909,467円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は664,200,790円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	106,083,125円	子会社との取引による費用総額	39,945,132円
うち事業取引高	106,083,125円	うち事業取引高	1,025,927円
うち事業取引以外の取引高	0円	うち事業取引以外の取引高	38,919,205円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	49,033,324,717	49,020,865,071	△ 12,459,646
貸出金	15,455,109,545		
貸倒引当金（*1）	△ 107,798,602		
貸倒引当金控除後	15,347,310,943	15,774,702,266	427,391,323
経済事業未収金	692,183,739		
貸倒引当金（*2）	△ 5,795,904		
貸倒引当金控除後	686,387,835	686,387,835	0
資産計	65,067,023,495	65,481,955,172	414,931,677
貯金	63,169,352,243	63,243,301,623	73,949,380
借入金	3,076,919,378	3,120,594,599	43,675,221
経済事業未払金	2,001,563,930	2,001,563,930	0
負債計	68,247,835,551	68,365,460,152	117,624,601

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,327,803,090
合計	2,327,803,090

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	49,033,324,717	0	0	0	0	0
貸出金(*1・2)	3,538,761,522	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205
経済事業未収金(*3)	691,616,987	0	0	0	0	0
合計	53,263,703,226	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205

(*1) 貸出金のうち、当座貸越519,619,782円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等566,752円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	43,992,382,821	11,511,459,925	6,141,190,091	1,371,655,023	152,664,383	0
借入金	391,144,688	370,782,307	344,373,505	318,531,076	259,175,055	1,392,912,747
合計	44,383,527,509	11,882,242,232	6,485,563,596	1,690,186,099	411,839,438	1,392,912,747

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 △ 223,840,238円

① 退職給付費用 △ 42,442,983円

② 退職給付の支払額 8,948,234円

③ 特定退職共済制度への拠出金 29,909,500円

調整額合計 △ 3,585,249円

期末における退職給付引当金 △ 227,425,487円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務 △ 779,360,900円

② 特定退職共済制度 (J A全国共済会) 551,935,413円

③ 未積立退職給付債務 △ 227,425,487円

④ 貸借対照表計上額純額 △ 227,425,487円

⑤ 退職給付引当金 △ 227,425,487円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用 42,442,983円

合計 42,442,983円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,687,487円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、151,087,000円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,360,534円
退職給付引当金	62,927,739円
役員退職慰労引当金	15,237,343円
減価償却算入限度超過額（減損等）	34,885,210円
その他	37,877,711円
繰延税金資産小計	166,288,537円
評価性引当額	△ 64,526,077円
繰延税金資産合計（A）	101,762,460円
繰延税金資産の純額（A）	101,762,460円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.61%
事業分量配当金	△ 9.19%
住民税均等割等	1.31%
各種税額控除等	△ 0.36%
評価性引当金の増減	2.60%
その他	△ 2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.06%

部門別損益計算書（平成29年度）

（自平成29年2月1日～平成30年1月31日）（単位：千円）

区分	計	信 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	12,795,673	542,345	261,618	8,228,326	3,532,711	230,673	
事業費用 ②	10,929,534	227,314	18,041	7,035,774	3,371,549	276,856	
事業総利益（①－②） ③	1,866,139	315,031	243,577	1,192,552	161,162	△ 46,183	
事業管理費 ④	1,604,976	264,588	140,203	767,299	145,436	287,450	
（うち人件費）	1,129,852	207,313	105,712	447,652	122,533	246,642	
（うち研修教育費）	14,970	2,896	1,941	6,701	1,269	2,163	
（うち旅費交通費）	16,217	3,193	825	8,032	988	3,179	
（うち業務費）	78,381	19,161	10,406	32,189	5,898	10,727	
（うち諸税負担金）	58,758	7,258	5,680	37,894	3,712	4,214	
（うち施設費）	93,209	16,036	10,291	51,506	5,552	9,824	
（うち減価償却費） ⑤	210,944	8,268	4,994	182,075	5,282	10,325	
（うち雑費）	10,787	1,952	1,494	5,110	853	1,378	
（うち事業管理費控除収益）	△ 8,142	△ 1,489	△ 1,140	△ 3,860	△ 651	△ 1,002	
※うち共通管理費 ⑥		74,398	56,916	192,702	32,523	50,005	△ 406,544
（うち減価償却費） ⑦		4,544	3,477	11,770	1,987	3,054	△ 24,832
事業利益（③－④） ⑧	261,163	50,443	103,374	425,253	15,726	△ 333,633	
事業外収益 ⑨	103,509	11,296	8,564	70,347	4,895	8,407	
※うち共通分 ⑩		11,194	8,564	28,994	4,894	7,524	△ 61,170
事業外費用 ⑪	133,911	24,520	18,398	62,306	10,513	18,174	
※うち共通分 ⑫		24,048	18,398	62,290	10,513	16,164	△ 131,413
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	230,761	37,219	93,540	433,294	10,108	△ 343,400	
特別利益 ⑭	41,351	64	49	41,167	28	43	
※うち共通分 ⑮		64	49	167	28	43	△ 351
特別損失 ⑯	54,574	2,364	1,809	47,442	1,370	1,589	
※うち共通分 ⑰		2,364	1,809	6,124	1,034	1,589	△ 12,920
内部資金利息 ⑱		49,445	10,537	△ 65,341	6,519	△ 1,160	
※うち共通分 ⑲		8,793	6,727	22,776	3,844	5,910	△ 48,050
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱） ⑳		84,364	102,317	361,678	15,285	△ 346,106	
営農指導事業分配賦額 ㉑		42,917	48,455	244,351	10,383	△ 346,106	
営農指導事業分配後当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱－㉑）	217,538	41,447	53,862	117,327	4,902		
法人税・住民税／事業税	35,327						
法人税等調整額	8,777						
当期純利益（当期剰余金）	173,434						
当期首繰越剰余金	51,958						
目的積立金取崩額	73,777						
当期末処分剰余金	299,169						

注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

（1）共通管理費等（人頭割十人件費・減価償却費を除いた事業管理費制十事業利益割）の3分の1

（2）営農指導事業 家業の営農指導の貢献度合による配分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	18.3%	14.0%	47.4%	8.0%	12.3%	100%
営農指導事業	12.4%	14.0%	70.6%	3.0%	0.0%	100%

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

注）2. 各事業に属する部門について

区 分	部 門
信 用 事 業	信用部門
共 済 事 業	共済部門
農 業 関 連 事 業	販売部門・生産資材部門・利用加工部門・保管部門・生産施設部門・畜産施設部門・澱粉部門
生 活 そ の 他 事 業	給油所部門・介護部門
営 農 指 導 事 業	営農部門
共 通 管 理 費 等	管理部門

部門別損益計算書（平成30年度）

（自平成30年2月1日～至平成31年1月31日）（単位：千円）

区分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	13,122,917	536,347	254,925	8,262,437	3,835,853	233,355	
事業費用 ②	11,338,648	200,570	17,599	7,176,185	3,642,349	301,945	
事業総利益（①－②） ③	1,784,269	335,777	237,326	1,086,252	193,504	△ 68,590	
事業管理費 ④	1,622,875	275,519	134,754	755,691	157,172	299,739	
（うち人件費）	1,131,697	209,920	97,525	459,663	123,260	241,329	
（うち研修教育費）	15,958	3,147	2,207	6,464	1,416	2,724	
（うち旅費交通費）	15,078	2,465	1,058	7,485	1,308	2,762	
（うち業務費）	77,698	19,100	9,662	30,486	6,437	12,013	
（うち諸税負担金）	54,366	6,984	5,199	33,193	4,338	4,652	
（うち施設費）	137,091	23,213	12,064	66,255	12,456	23,103	
（うち減価償却費） ⑤	187,525	10,064	6,599	150,618	7,617	12,627	
（うち雑費）	12,735	2,350	1,655	5,598	1,267	1,865	
（うち事業管理費控除収益）	△ 9,273	△ 1,724	△ 1,215	△ 4,071	△ 927	△ 1,336	
※うち共通管理費 ⑥		84,261	59,345	198,875	45,302	65,235	△ 453,018
（うち減価償却費） ⑦		7,329	5,161	17,297	3,940	5,674	△ 39,401
事業利益（③－④） ⑧	161,394	60,258	102,572	330,561	36,332	△ 368,329	
事業外収益 ⑨	93,461	9,611	6,640	64,620	5,070	7,520	
※うち共通分 ⑩		9,428	6,640	22,251	5,069	7,299	△ 50,687
事業外費用 ⑪	53,837	10,409	6,986	23,430	5,333	7,679	
※うち共通分 ⑫		9,919	6,986	23,411	5,333	7,679	△ 53,328
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	201,018	59,460	102,226	371,751	36,069	△ 368,488	
特別利益 ⑭	22,969	740	314	11,572	8,811	1,532	
※うち共通分 ⑮		304	214	719	164	236	△ 1,637
特別損失 ⑯	19,044	233	164	9,665	8,245	737	
※うち共通分 ⑰		233	164	551	125	181	△ 1,254
内部資金利息 ⑱		53,729	12,725	△ 75,198	8,477	267	
※うち共通分 ⑲		9,296	6,548	21,942	4,998	7,197	△ 49,981
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱） ⑳		113,696	115,101	298,460	45,112	△ 367,426	
営農指導事業分配賦額 ㉑		52,542	56,951	243,236	14,697	△ 367,426	
営農指導事業分配後当期利益（⑬＋⑭－⑯＋⑱－㉑）	204,943	61,154	58,150	55,224	30,415		
法人税・住民税／事業税	41,737						
法人税等調整額	3,446						
当期純利益（当期剰余金）	159,760						
当期首繰越剰余金	53,635						
目的積立金取崩額	15,346						
当期末処分剰余金	228,741						

注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

（1）共通管理費等（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費制＋事業利益割）の3分の1

（2）営農指導事業 家業の営農指導の貢献度合による配分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	18.6%	13.1%	43.9%	10.0%	14.4%	100%
営農指導事業	14.3%	15.5%	66.2%	4.0%	0.0%	100%

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

注）2. 各事業に属する部門について

区 分	部 門
信 用 事 業	信用部門
共 済 事 業	共済部門
農 業 関 連 事 業	販売部門・生産資材部門・利用加工部門・保管部門・生産施設部門・畜産施設部門・澱粉部門
生 活 そ の 他 事 業	給油所部門・介護部門
営 農 指 導 事 業	営農部門
共 通 管 理 費 等	管理部門

剰余金処分計算書

(単位：千円)

項	目	29年度末	30年度末	説 明
利益剰余金当期末処分	当期末処分剰余金計	299,169	228,741	
利益剰余金処分額	利益準備金	60,000	50,000	当期利益金の31.30%
	任意積立金	100,000	60,000	
	組合経営基盤 確立積立金	(90,000)	(60,000)	
	農業支援積立金	(10,000)	0	
	特別配当金	85,534	68,039	
	計	245,534	178,039	
次期繰越利益剰余金		53,634	50,702	

自己資本の充実の状況

項 目	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	29 年 度		30 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,884		6,958	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,026		2,010	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	4,944		5,018	
うち、外部流出予定額 (△)	85		68	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1		△ 2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60		58	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60		58	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,944		7,016	
<コア資本に係る調整項目>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	29	19	34	8
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29	19	34	19
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引により増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29		34	
<自己資本>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,915		6,981	

項 目	29 年 度		30 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<リスク・アセット>				
信用リスク・アセットの額の合計額	32,679		32,671	
資産（オン・バランス項目）	32,569		32,583	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 700		△ 711	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）に係るものの額	19		8	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 719		△ 719	
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	110		87	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,088		2,327	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセットの額の合計額 (二)	34,768		34,999	
<自己資本比率>				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	19.88%		19.94%	

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	3,837			3,490		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	48,081	9,616	385	49,036	9,807	385
法人等向け	1,591	1,537	62	1,539	1,511	62
中小企業等向け及び個人向け	2,729	1,880	76	2,989	2,100	76
抵当権付住宅ローン	208	68	2	185	61	2
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	17	4	0	17	4	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付 共済約款貸付	1,643	163	6	1,946	194	6
出資等	876	876	35	876	876	35
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,451	3,628	145	1,452	3,629	145
特定項目のうち調整項目に算入されないもの 証券化	105	263	10	102	254	10
経過措置によりリスク・アセットの 額に算入、不算入となるもの		△ 700	△ 28		△ 711	△ 28
上記以外	15,504	15,344	614	15,090	14,946	614
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額 ÷ 8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	76,044	32,679	1,307	76,725	32,671	1,307
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		2,088	83		2,327	93
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		34,768	1,390		34,999	1,399

注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。

注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。

注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未決済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法））

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

		29年度				30年度			
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち		三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち		三月以上延 滞エクスポ ージャー
			貸出金等	うち債券			貸出金等	うち債権	
法人	農業	2,270	2,270		2,330	2,330			
	林業								
	水産業								
	製造業								
	鉱業								
	建設・不動産業								
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	運輸・通信業								
	金融・保険業	47,849			49,039				
	卸売・小売・飲食・サービス業								
	日本国政府・地方公共団体	3,839	3,839		3,490	3,490			
	上記以外	2,387	60		2,374	47			
	個人	9,419	9,419		17	9,615	9,615	16	
その他	10,279	111			9,876	88			
業種別残高計		76,043	15,699		17	76,724	15,570	16	
残存期間別	1年以下	49,289	1,444			50,449	1,414		
	1年超3年以下	902	903			983	984		
	3年超5年以下	2,162	2,162			1,685	1,686		
	5年超7年以下	829	828			847	846		
	7年超10年以下	1,284	1,284			1,993	1,993		
	10年超	8,677	8,677			8,024	8,024		
	期限の定めのないもの	12,899	397		17	12,743	623	16	
残存期間別残高計		76,042	15,695	0	17	76,724	15,570	0	
信用リスク期末残高		76,042	15,695			76,724	15,570		
信用リスク平均残高		64,758	17,441			66,231	16,990		

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	29 年 度					30 年 度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	64	60		64	60	60	59		60	59
個別貸倒引当期	38	45		38	45	45	55		45	55

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		29 年 度					30 年 度						
		期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	0	7		7		7	6		7	6		
	林 業	0			0		0			0			
	水産業	0			0		0			0			
	製造業	0			0		0			0			
	鉱 業	0			0		0			0			
	建設・不動産業	0			0		0			0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			0		0			0			
	運輸・通信業	0			0		0			0			
	金融・保険業	0			0		0			0			
	卸売・小売・飲食・サービス業	0			0		0			0			
個人	0			0		0			0				
業 種 別 計	38	38	0	38	38	38	49	0	38	49			
	38	45	0	38	45	45	55	0	45	55			

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		29 年 度		30 年 度	
		リスク・ウエイト	残高	リスク・ウエイト	残高
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト 0%		3,903		3,559
	リスク・ウエイト 2%		0		0
	リスク・ウエイト 4%		0		0
	リスク・ウエイト 10%		1,643		1,946
	リスク・ウエイト 20%		48,085		49,040
	リスク・ウエイト 35%		208		186
	リスク・ウエイト 50%		14		14
	リスク・ウエイト 75%		2,728		2,989
	リスク・ウエイト 100%		17,923		17,444
	リスク・ウエイト 150%		2		2
	リスク・ウエイト 200%		1,439		1,439
	リスク・ウエイト 250%		117		113
その他					
リスク・ウエイト 1250%					
自己資本控除額					
合 計			76,062		76,733

- 注)
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスクウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、この条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位・百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け	10		10	
中小企業等向け及び個人向け	8	25	6	23
抵当権付き住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関連				
上記以外	13		10	
合 計	31	25	26	23

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場				
非上場	2,328	2,328	2,328	2,328
合 計	2,328	2,328	2,328	2,328

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

29 年 度			30 年 度		
売 却 益	売 却 損	償却額	売 却 益	売 却 損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

29 年 度		30 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社の評価損益等)

(単位：百万円)

29 年 度		30 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

J A オホーツク網走のグループ概況

グループの概況

当 J A グループは、当 J A および子会社 2 社（株式会社オホーツク網走と有限会社東藻琴車輛センター）で構成され、農業協同組合の業務全般並びに馬鈴薯澱粉の製造および自動車・農業機械の販売・修理を主な業務として、各事業・業務に関連する事業を展開しています。

当 J A および当 J A グループの事業概況については、下記の通りです。なお、当組合はすべての子会社を連結の範囲に含めています。

【オホーツク網走農業協同組合（親会社）】

当 J A は、営農指導事業・販売事業・購買事業・共済事業・信用事業など農業協同組合に係わる業務全般を行っており、事業・業務の具体的な内容については前述の通りです。

【株式会社オホーツク網走（子会社）】

当社は、当 J A の組合員が生産する澱原馬鈴薯を原料に馬鈴薯澱粉の製造を主な事業としております。また、肥培灌漑施設・製造水処理施設の運行、澱原馬鈴薯の製造過程で生じる副産物（澱粉粕）を飼料として組合員に還元するなど、環境の保全対策に努めております。

【有限会社東藻琴車輛センター（子会社）】

当社は、自動車・農業機械の販売、修理を主な事業としております。

【子会社】

□株式会社オホーツク網走

網走市字北浜261番地

設立年月日 平成11年5月1日 資本金 50百万円
当 J A 出資比率 99.80% 当 J A 議決権比率 99.80%

□有限会社東藻琴車輛センター

大空町東藻琴79番地1

設立年月日 平成2年6月1日 資本金 20百万円
当 J A 出資比率 99.95% 当 J A 議決権比率 99.95%

連結貸借対照表（平成29年度）

（平成30年1月31日現在）（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 信用事業資産	65,416,129	1. 信用事業負債	65,850,248
(1)現金及び預金	47,909,146	(1)貯 金	62,718,647
(2)有価証券	0	(2)借 入 金	2,780,144
(3)貸出金	15,557,057	(3)その他の信用事業負債	240,962
(4)組勘未決済勘定	1,617,031	(4)債務保証	110,495
(5)その他の信用事業資産	322,753	2. 共済事業負債	157,076
(6)債務保証見返	110,495	(1)共済借入金	1,462
(7)貸倒引当金	△100,353	(2)未払共済借入金利息	16
2. 共済事業資産	5,762	(3)共済資金	63,597
(1)共済貸付金	1,462	(4)未経過共済付加収入	91,944
(2)共済未収利息	16	(5)共済未払費用	16
(3)その他の共済事業資産	4,302	(6)その他の共済事業負債	41
(4)貸倒引当金	△18	3. 経済事業負債	1,948,442
3. 経済事業資産	4,598,494	(1)経済事業債務	1,948,442
(1)経済事業債権	3,511,324	(2)その他事業債務	0
(2)その他事業債権	392,335	(3)特別会計貸勘定	0
(3)棚卸資産	699,685	4. 経済事業借入金	0
(4)特別会計借勘定	0	5. 雑負債	547,402
(5)貸倒引当金	△4,850	6. 諸引当金	326,328
4. 雑資産	1,156,307	(1)退職給付引当金	259,497
(1)雑資産	1,156,791	(2)役員退職慰労引当金	53,911
(2)貸倒引当金	△484	(3)穀物調製工場解体引当金	12,920
5. 固定資産	2,450,125	7. 繰延税金負債	0
(1)有形固定資産	2,402,371	8. 再評価に係る繰延税金負債	0
減価償却資産	9,399,992	9. 連結調整勘定	0
減価償却累計額	△8,060,981	負 債 の 部 合 計	68,829,496
土地	997,363	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	5,855	1. 組合員資本	7,160,072
有形リース資産	60,142	(1)出資金	2,033,191
(2)無形固定資産	47,754	(2)資本準備金	0
(うち連結調整勘定)	0	(3)利益剰余金	5,127,509
6. 外部出資	2,257,915	(4)処分未済持分	△628
(1)外部出資	2,257,915	2. 評価・換算差額等	0
(2)外部出資等損失引当金	0	(1)その他有価証券評価差額金	0
7. 繰延税金資産	105,209	(2)土地再評価差額金	0
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	3. 少数株主持分	373
9. 繰延資産	0	純 資 産 の 部 合 計	7,160,445
資 産 の 部 合 計	75,989,941	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	75,989,941

※連結対象子会社名は、株式会社オホーツク網走、有限会社東藻琴車輛センターです。

連結貸借対照表（平成30年度）

（平成31年1月31日現在）（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産		66,247,319	1. 信用事業負債		66,271,367
(1)現金及び預金	49,103,343		(1)貯 金	62,879,870	
(2)有価証券	0		(2)借 入 金	3,076,919	
(3)貸出金	15,455,109		(3)その他の信用事業負債	226,774	
(4)組勘未決済勘定	1,328,831		(4)債務保証	87,804	
(5)その他の信用事業資産	380,031		2. 共済事業負債		195,873
(6)債務保証見返	87,804		(1)共済借入金	0	
(7)貸倒引当金	△107,799		(2)未払共済借入金利息	0	
2. 共済事業資産		97	(3)共済資金	104,320	
(1)共済貸付金	0		(4)未経過共済付加収入	91,471	
(2)共済未収利息	0		(5)共済未払費用	82	
(3)その他の共済事業資産	97		(6)その他の共済事業負債	0	
(4)貸倒引当金	0		3. 経済事業負債		2,027,974
3. 経済事業資産		4,446,093	(1)経済事業債務	2,027,974	
(1)経済事業債権	3,333,060		(2)その他事業債務	0	
(2)その他事業債権	440,019		(3)特別会計貸勘定	0	
(3)棚卸資産	678,686		4. 経済事業借入金		0
(4)特別会計借勘定	0		5. 雑負債		603,922
(5)貸倒引当金	△5,672		6. 諸引当金		331,801
4. 雑資産		1,195,469	(1)退職給付引当金	266,649	
(1)雑資産	1,196,044		(2)役員退職慰労引当金	65,152	
(2)貸倒引当金	△ 575		7. 繰延税金負債		0
5. 固定資産		2,402,998	8. 再評価に係る繰延税金負債		0
(1)有形固定資産	2,360,284		9. 連結調整勘定		0
減価償却資産	9,335,701		負 債 の 部 合 計	69,430,937	
減価償却累計額	△8,112,670		(純 資 産 の 部)		
土地	996,121		1. 組合員資本		7,220,336
建設仮勘定	80,990		(1)出資金	2,016,871	
有形リース資産	60,142		(2)資本準備金	0	
(2)無形固定資産	42,714		(3)利益剰余金	5,205,784	
(うち連結調整勘定)	0		(4)処分未済持分	△2,319	
6. 外部出資		2,257,913	2. 評価・換算差額等		0
(1)外部出資	2,257,913		(1)その他有価証券評価差額金	0	
(2)外部出資等損失引当金	0		(2)土地再評価差額金	0	
7. 繰延税金資産		101,762	3. 少数株主持分		378
8. 再評価に係る繰延税金資産		0	純 資 産 の 部 合 計		7,220,714
9. 繰延資産		0	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計		76,651,651
資 産 の 部 合 計		76,651,651			

連結損益計算書（平成29年度）

（自 平成29年2月1日 ～ 至 平成30年1月31日）（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
1. 事業総利益		2,077,669	(8)購買事業(農業関連)費用		4,648,318
(1)信用事業収益	639,187		購買品供給原価	4,430,960	
資金運用収益	512,604		購買品供給費	49,976	
(うち預金利息)	(26,220)		その他の費用	167,382	
(うち有価証券利息配当金)	(0)		(うち貸倒引当金繰入額)	(1,189)	
(うち貸出金利息)	(197,294)		購買事業(農業関連)総利益		174,473
(うち受入利子補給金)	(19,878)		(9)購買事業(生活その他)収益		3,516,202
(うち受取奨励金)	(253,287)		購買品供給高	3,480,071	
(うち受取特別配当金)	(15,925)		その他の収益	36,131	
(うち信用受入雑利息)	(0)		(うち貸倒引当金戻入益)	(353)	
役務取引等収益	16,114		(10)購買事業(生活その他)費用		3,165,599
その他事業直接収益	13,627		購買品供給原価	3,034,586	
その他経常収益	96,842		購買品供給費	1,511	
(うち貸倒引当金戻入益)	(96,842)		その他の費用	129,502	
(2)信用事業費用	323,557		(うち貸倒引当金繰入額)	(298)	
資金調達費用	138,223		購買事業(生活その他)総利益		350,603
(うち貯金利息)	(120,583)		(11)その他事業収益		3,253,015
(うち給付補填備金繰入)	(1,837)		(うち貸倒引当金戻入益)	(61)	
(うち借入金利息)	(15,632)		(12)その他事業費用		2,569,282
(うち信用支払雑利息)	(171)		(うち貸倒引当金繰入額)	(47)	
役務取引等費用	8,142		その他事業総利益		683,733
その他事業直接費用	76,839		2. 事業管理費		1,804,838
その他経常費用	100,353		(1)人件費		1,290,393
(うち貸倒引当金繰入額)	(100,353)		(2)その他事業管理費		514,445
(うち貸付金償却損)	(0)		事業利益		272,831
信用事業総利益		315,630	3. 事業外収益		102,864
(3)共済事業収益	261,631		(1)受取利息		38,624
共済付加収入	240,968		(2)受取配当金		24,318
その他の収益	20,663		(3)持分法による投資益		0
(うち貸倒引当金戻入益)	(12)		(4)その他の事業外収益		39,922
(4)共済事業費用	16,759		(うち貸倒引当金戻入益)	(354)	
共済借入金利息	46		4. 事業外費用		134,275
共済推進費及び共済保全費	8,829		(1)支払利息		4
その他の費用	7,884		(2)持分法による投資損		0
(うち貸倒引当金繰入額)	(18)		(3)その他の事業外費用		134,271
(うち貸付金償却損)	(0)		(うち貸倒引当金繰入額)	(437)	
共済事業総利益		244,872	経常利益		241,420
(5)販売事業収益	614,800		5. 特別利益		41,352
販売品販売高	251,773		(1)固定資産処分益		352
販売手数料	291,387		(2)その他の特別利益		41,000
その他の収益	71,640		6. 特別損失		54,575
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,589)		(1)固定資産処分損		654
(6)販売事業費用	306,442		(2)減損損失		0
販売品販売原価	231,374		(3)その他の特別損失		53,921
販売費	24,550		税引前当期利益		228,197
その他の費用	50,518		7. 法人税・住民税及び事業税		38,648
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,363)		8. 過年度法人税等追徴税額		0
販売事業総利益		308,358	9. 法人税等調整額		8,778
(7)購買事業(農業関連)収益	4,822,791		10. 少数株主損益調整前当期利益		180,771
購買品供給高	4,549,262		11. 少数株主利益		8
その他の収益	273,529		当期剰余金		180,763
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,306)				

連結剰余金計算書（平成29年度）

（自 平成29年2月1日 ～ 至 平成30年1月31日）（単位：千円）

科 目	金 額
利益剰余金期首残高	5,017,972
利益剰余金増加高	180,763
(当期剰余金)	180,763
利益剰余金減少高	71,227
(配当金)	71,227
利益剰余金期末残高	5,127,508

連結損益計算書（平成30年度）

（自 平成30年2月1日 ～ 至 平成31年1月31日）（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	1,996,926	(8)購買事業(農業関連)費用	4,665,165
(1)信用事業収益	636,700	購買品供給原価	4,459,449
資金運用収益	510,475	購買品供給費	48,369
(うち預金利息)	(5,317)	その他の費用	157,347
(うち有価証券利息配当金)	(0)	(うち貸倒引当金繰入額)	(1,022)
(うち貸出金利息)	(182,322)	購買事業(農業関連)総利益	162,101
(うち受入利子補給金)	(19,744)	(9)購買事業(生活その他)収益	3,819,295
(うち受取奨励金)	(280,738)	購買品供給高	3,785,512
(うち受取特別配当金)	(22,311)	その他の収益	33,783
(うち信用受入雑利息)	(43)	(うち貸倒引当金戻入益)	(298)
役務取引等収益	15,929	(10)購買事業(生活その他)費用	3,451,095
その他事業直接収益	9,943	購買品供給原価	3,335,455
その他経常収益	100,353	購買品供給費	144
(うち貸倒引当金戻入益)	(100,353)	その他の費用	115,496
(2)信用事業費用	300,862	(うち貸倒引当金繰入額)	(328)
資金調達費用	110,707	購買事業(生活その他)総利益	368,200
(うち貯金利息)	(91,818)	(11)その他事業収益	3,187,355
(うち給付補填備金繰入)	(1,313)	(うち貸倒引当金戻入益)	(48)
(うち借入金利息)	(17,530)	(12)その他事業費用	2,603,956
(うち信用支払雑利息)	(46)	(うち貸倒引当金繰入額)	(124)
役務取引等費用	8,375	その他事業総利益	583,399
その他事業直接費用	73,981	2. 事業管理費	1,824,567
その他経常費用	107,799	(1)人件費	1,291,500
(うち貸倒引当金繰入額)	(107,799)	(2)その他事業管理費	533,067
(うち貸付金償却損)	(0)	事業利益	172,359
信用事業総利益	335,838	3. 事業外収益	90,003
(3)共済事業収益	254,943	(1)受取利息	39,317
共済付加収入	235,828	(2)受取配当金	24,125
その他の収益	19,115	(3)持分法による投資益	0
(うち貸倒引当金戻入益)	(18)	(4)その他の事業外収益	26,561
(4)共済事業費用	16,592	(うち貸倒引当金戻入益)	(436)
共済借入金利息	16	4. 事業外費用	54,294
共済推進費及び共済保全費	8,977	(1)支払利息	5
その他の費用	7,599	(2)持分法による投資損	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(3)その他の事業外費用	54,289
(うち貸付金償却損)	(0)	(うち貸倒引当金繰入額)	(451)
共済事業総利益	238,351	経常利益	208,068
(5)販売事業収益	725,654	5. 特別利益	22,970
販売品販売高	369,714	(1)固定資産処分益	5,815
販売手数料	271,980	(2)その他の特別利益	17,155
その他の収益	83,960	6. 特別損失	19,044
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,364)	(1)固定資産処分損	1,890
(6)販売事業費用	416,617	(2)減損損失	0
販売品販売原価	331,850	(3)その他の特別損失	17,154
販売費	39,506	税引前当期利益	211,994
その他の費用	45,261	7. 法人税・住民税及び事業税	44,732
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,322)	8. 過年度法人税等追徴税額	0
販売事業総利益	309,037	9. 法人税等調整額	3,446
(7)購買事業(農業関連)収益	4,827,266	10. 少数株主損益調整前当期利益	163,816
購買品供給高	4,576,755	11. 少数株主利益	5
その他の収益	250,511	当期剰余金	163,811
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,188)		

連結剰余金計算書（平成30年度）

（自 平成30年2月1日 ～ 至 平成31年1月31日）（単位：千円）

科 目	金 額
利益剰余金期首残高	5,127,508
利益剰余金増加高	163,811
(当期剰余金)	163,811
利益剰余金減少高	85,535
(配当金)	85,535
利益剰余金期末残高	5,205,784

連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(平成29年度)

(自 平成29年2月1日 ~ 至 平成30年1月31日)(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		その他の資産の純増減	45,193,652
税引前当期利益	228,196,189	その他の負債の純増減	△13,149,636
減価償却費	212,094,604	未払消費税等の増減額	0
減損損失	0	信用事業資金運用による収入	459,222,500
連結調整勘定償却額	0	信用事業資金調達による支出	△238,317,941
貸倒引当金の増加額	3,187,926	共済貸付金利息による収入	60,803
役員退任慰労引当金の減少額	△8,004,600	共済借入金利息による支出	△60,803
賞与引当金の増加額	0	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△71,226,733
退職給付引当金の減少額	△4,008,406	小 計	△2,046,725,243
穀物調製工場解体引当金の増加額	12,920,300	雑利息及び出資配当金の受取額	62,941,210
信用事業資金運用収益	△512,604,902	雑利息の支払額	△3,782
信用事業資金調達費用	138,224,213	法人税等の支払額	△35,227,302
共済貸付金利息	△45,668	事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,019,015,117
共済借入金利息	45,668	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
受取雑利息及び受取出資配当金	△62,941,210	有価証券の取得による支出	0
支払雑利息	3,782	有価証券の売却による収入	0
有価証券関係損益	0	有価証券の償還による収入	0
固定資産売却損益	301,651	補助金の受入れによる収入	41,000,000
外部出資関係損益	0	固定資産の取得による支出	△247,447,081
持分法による投資損益	0	固定資産の売却による収入	23,831,725
その他損益	0	外部出資による支出	△140,000
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		子会社株式の売却等による収入	145,260
貸出金の純増減	1,472,107,844	連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0
預金の純増減	△4,796,340,000	連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	0
貯金の純増減	1,410,360,659	投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,610,096
信用事業借入金の純増減	131,303,260	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の信用事業資産の純増減	△16,002,140	設備借入による収入	0
その他の信用事業負債の純増減	△47,348,886	設備借入金の返済による支出	0
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		出資の増額による収入	47,774,000
共済貸付金の純増減	1,067,444	出資の払戻による収入	△68,150,000
共済借入金の純増減	△1,067,444	回転出資金の受入による収入	0
共済資金の純増減	12,683,180	回転出資金の払戻による支出	0
未経過共済付加収入の純増減	△6,284,657	持分の譲渡による収入	2,515,000
その他の共済事業資産の純増減	△2,730,825	持分の取得による支出	△628,000
その他の共済事業負債の純増減	△2,252	出資配当金の支払額	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		連結剰余金増加高(農業支援積立金)	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△12,282,597	財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,489,000
経済受託再建の純増減	△283,353,569	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
棚卸資産の純増減	△68,126,948	5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△2,220,114,213
特別会計の純増減	0	6 現金及び現金同等物の期首残高	2,353,710,443
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△29,799,701	7 現金及び現金同等物の期末残高	133,596,230
経済受託債務の純増減	0		
(その他の資産及び負債の増減)			

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（平成30年度）

（自 平成30年2月1日 ～ 至 平成31年1月31日）（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		その他の資産の純増減	△ 39,253,244
税引前当期利益	211,992,458	その他の負債の純増減	33,939,579
減価償却費	188,665,892	未払消費税等の増減額	0
減損損失	0	信用事業資金運用による収入	489,139,880
のれん償却額	0	信用事業資金調達による支出	△ 119,373,909
貸倒引当金の増減額	8,341,254	共済貸付金利息による収入	32,106
役員退任慰労引当金の増減額	11,240,300	共済借入金利息による支出	△ 32,106
賞与引当金の増減額	0	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 85,534,670
退職給付に関する負債の増減額	7,152,152	小 計	86,182,892
穀物調製工場解体引当金の増減額	△ 12,920,300	雑利息及び出資配当金の受取額	63,441,582
信用事業資金運用収益	△ 510,474,785	雑利息の支払額	△ 4,664
信用事業資金調達費用	110,707,092	法人税等の支払額	△ 33,658,078
共済貸付金利息	△ 16,196	事業活動によるキャッシュ・フロー	115,961,732
共済借入金利息	16,196	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 63,441,582	有価証券の取得による支出	0
支払雑利息	4,664	有価証券の売却による収入	0
有価証券関係損益（△は益）	0	有価証券の償還による収入	0
固定資産売却損益（△は益）	△ 3,925,480	補助金の受入れによる収入	8,120,000
外部出資関係損益（△は益）	0	固定資産の取得による支出	△ 229,069,066
持分法による投資損益（△は益）	0	固定資産の売却による収入	83,335,778
その他損益	0	外部出資による支出	△ 140,000
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		外部出資の売却等による収入	141,930
貸出金の純増減	390,147,511	連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0
預金の純増減	△ 1,222,350,000	連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0
貯金の純増減	161,223,371	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,611,358
信用事業借入金の純増減	296,775,101	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の信用事業資産の純増減	△ 35,842,500	設備借入れによる収入	0
その他の信用事業負債の純増減	△ 5,621,783	設備借入金の返済による支出	0
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		出資の増額による収入	61,225,000
共済貸付金の純増減	1,462,092	出資の払戻しによる支出	△ 66,038,000
共済借入金の純増減	△ 1,462,092	回転出資金の受入による収入	0
共済資金の純増減	40,722,703	回転出資金の払戻による支出	0
未経過共済付加収入の純増減	△ 473,132	持分の譲渡による収入	628,000
その他の共済事業資産の純増減	4,204,836	持分の取得による支出	△ 2,319,000
その他の共済事業負債の純増減	24,934	出資配当金の支払額	0
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		連結剰余金増加高（農業支援積立金）	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	94,199,401	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,504,000
経済受託債権の純増減	36,380,931	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
棚卸資産の純増減	20,999,679	5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 28,153,626
特別会計の純増減	0	6 現金及び現金同等物の期首残高	133,596,230
支払手形及び経済事業未払金の純増減	79,532,539	7 現金及び現金同等物の期末残高	105,442,604
経済受託債務の純増減	0		
（その他の資産及び負債の増減）			

連結財務諸表の注記表（平成29年度）

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社・子法人等 2社
株式会社オホーツク網走
有限会社東藻琴車輛センター
 - ② 非連結子会社・子法人
該当ありません
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等 0社
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
 - ① 連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。
1月末日 2社
当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年1月末であります。連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用していません。
- (6) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結子会社等の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
- (7) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購入品 売価還元法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ 仕掛品の家畜 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ④ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑤ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 穀物調製工場解体引当金

当期より、ホクレン北見地区穀物調製工場の解体に伴う当組合の費用負担額の支払いに備えて将来支出すべき見積額を計上しています。見積額については、ホクレン北見支所通知文書（平成29年11月20日）に基づき算出し穀物調製工場解体引当金に計上しています。これにより当事業年度末における負債の額が12,920,300円増加し、当事業年度の特別損失が12,920,300円増加しており、その結果、税引前当期利益が同額減少しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,731,896,693円であり、その内訳は、次の通りです。

建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輛運搬具73,414,550円、工具器具備品7,829,000円、有形リース資産55,600,000円

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 0円

子会社に対する金銭債務の総額 290,589,141円

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については936,170,874円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は950,462,197円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	93,605,039円	子会社との取引による費用総額	43,402,055円
うち事業取引高	93,605,039円	うち事業取引高	1,035,914円
うち事業取引以外の取引高	0円	うち事業取引以外の取引高	42,366,141円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	47,843,898,261	47,826,849,645	△17,048,616
貸出金	1,557,056,905		
貸倒引当金（*1）	△100,352,620		
貸倒引当金控除後	1,456,704,285	17,772,179,612	16,315,475,327
経済事業未収金	794,510,934		
貸倒引当金（*2）	△4,897,528		
貸倒引当金控除後	789,613,406	789,613,406	0
資産計	50,090,215,952	66,388,642,663	16,298,426,711
貯金	62,994,883,979	63,071,723,484	76,839,505
借入金	2,780,144,277	2,813,056,693	32,912,416
経済事業未払金	1,916,349,696	1,916,349,696	0
負債計	67,691,377,952	67,801,129,873	109,751,921

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	2,327,805,020
合計	2,327,805,020

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	47,843,898,261	0	0	0	0	0
貸出金（*1・2）	3,323,130,013	1,626,645,103	1,469,871,724	1,405,342,403	1,100,832,614	6,614,303,725
経済事業未収金（*3）	794,327,604	0	0	0	0	0
合計	51,961,355,878	1,626,645,103	1,469,871,724	1,405,342,403	1,100,832,614	6,614,303,725

（*1）貸出金のうち、当座貸越273,006,050円については「1年以内」に含めております。

（*2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

（*3）経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等183,330円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	43,504,249,452	3,586,678,487	12,333,971,312	2,085,062,645	1,484,922,083	0
借入金	348,407,324	327,202,846	306,834,042	281,114,553	254,540,329	1,262,045,183
合計	43,852,656,776	3,913,881,333	12,640,805,354	2,366,177,198	1,739,462,412	1,262,045,183

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 232,259,021円
① 退職給付費用	△ 42,164,181円
② 退職給付の支払額	21,101,964円
③ 特定退職共済制度への拠出金	29,481,000円
調整額合計	8,418,783円
期末における退職給付引当金	△ 223,840,238円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 757,854,400円
② 特定退職共済制度 (J A 全国役職員共済会)	534,014,162円
③ 未積立退職給付債務	△ 223,840,238円
④ 貸借対照表計上額純額	△ 223,840,238円
⑤ 退職給付引当金	△ 223,840,238円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	42,164,181円
合計	42,164,181円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,961,990円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、163,486,000円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,618,541円
退職給付引当金	61,934,755円
役員退職慰労引当金	12,652,965円
穀物調製工場解体引当金	3,573,755円
減価償却算入限度超過額(減損等)	37,022,326円
その他	36,605,821円
繰延税金資産小計	164,408,163円
評価性引当額	△59,199,706円
繰延税金資産合計 (A)	105,208,457円
繰延税金資産の純額 (A)	105,208,457円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65%
事業分量配当金	△10.88%
住民税均等割等	1.23%
各種税額控除等	△2.31%
評価性引当金の増減	0.10%
その他	2.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.27%

8. その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当事業年度から適用しています。

連結財務諸表の注記表（平成30年度）

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等 2社

株式会社オホーツク網走
有限会社東藻琴車輛センター

- ② 非連結子会社・子法人

該当ありません

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

1月末日 2社

当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年1月末であります。連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(6) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結子会社等の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。

(7) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社 移動平均法による原価法

- ② その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ③ 仕掛品の家畜 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ④ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ⑤ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,740,016,693円であり、その内訳は、次の通りです。
建物2,125,562,968円、構築物550,001,214円、機械装置1,919,488,961円、車輛運搬具73,414,550円、工具器具備品15,949,000円、有形リース資産55,600,000円
- (2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 0円
子会社に対する金銭債務の総額 300,475,350円
- (3) 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち、破綻先債権額は14,291,323円です。延滞債権額については649,909,467円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
④ ①～③の合計額は664,200,790円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | | | |
|----------------|--------------|----------------|-------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 106,083,125円 | 子会社との取引による費用総額 | 39,945,132円 |
| うち事業取引高 | 106,083,125円 | うち事業取引高 | 1,025,927円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 0円 | うち事業取引以外の取引高 | 38,919,205円 |

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
組員や地域から預かった貯金を原資に、組員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
借入金、組員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- イ 信用リスクの管理
個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ロ 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
- 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。
- ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なるこ

ともあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	49,033,324,717	49,020,865,071	△ 12,459,646
貸出金	15,455,109,545		
貸倒引当金 (* 1)	△ 107,798,602		
貸倒引当金控除後	15,347,310,943	15,774,702,266	427,391,323
経済事業未収金	692,183,739		
貸倒引当金 (* 2)	△ 5,795,904		
貸倒引当金控除後	686,387,835	686,387,835	0
資産計	65,067,023,495	65,481,955,172	414,931,677
貯金	63,169,352,243	63,243,301,623	73,949,380
借入金	3,076,919,378	3,120,594,599	43,675,221
経済事業未払金	2,001,563,930	2,001,563,930	0
負債計	68,247,835,551	68,365,460,152	117,624,601

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ 貯 金

要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*)	2,327,803,090
合 計	2,327,803,090

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	49,033,324,717	0	0	0	0	0
貸出金 (* 1・2)	3,538,761,522	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205
経済事業未収金 (* 3)	691,616,987	0	0	0	0	0
合 計	53,263,703,226	1,621,623,885	1,563,359,528	1,263,226,254	991,125,828	6,460,081,205

(*1) 貸出金のうち、当座貸越519,619,782円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等16,931,323円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等566,752円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (*1)	43,992,382,821	11,511,459,925	6,141,190,091	1,371,655,023	152,664,383	0
借 入 金	391,144,688	370,782,307	344,373,505	318,531,076	259,175,055	1,392,912,747
合 計	44,383,527,509	11,882,242,232	6,485,563,596	1,690,186,099	411,839,438	1,392,912,747

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 223,840,238円
① 退職給付費用	△ 42,442,983円
② 退職給付の支払額	8,948,234円
③ 特定退職金共済制度への拠出金	29,909,500円
調整額合計	△ 3,585,249円
期末における退職給付引当金	△ 227,425,487円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 779,360,900円
② 特定退職金共済制度 (J A全国共済会)	551,935,413円
③ 未積立退職給付債務	△ 227,425,487円
④ 貸借対照表計上額純額	△ 227,425,487円
⑤ 退職給付引当金	△ 227,425,487円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	42,442,983円
合 計	42,442,983円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,687,487円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、151,087,000円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,360,534円
退職給付引当金	62,927,739円
役員退職慰労引当金	15,237,343円
減価償却算入限度超過額(減損等)	34,885,210円
その他	37,877,711円
繰延税金資産小計	166,288,537円
評価性引当額	△ 64,526,077円
繰延税金資産合計(A)	101,762,460円
繰延税金資産の純額(A)	101,762,460円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異

法定実効率	27.66%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.61%
事業分量配当金	△ 9.19%
住民税均等割等	1.31%
各種税額控除等	△ 0.36%
評価性引当金の増減	2.60%
そ の 他	△ 2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.06%

連結ベースの経営指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	14,031	13,970	13,296	13,210	13,541
連結事業利益	323	363	201	273	172
連結当期剰余金	265	287	160	181	164
連結純資産額	6,811	7,000	7,057	7,160	7,221
連結総資産額	69,953	73,189	74,560	75,990	76,652
連結自己資本比率	19.12%	19.27%	20.15%	20.22%	20.28%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	14	14	0
延滞債権額	936	650	△ 286
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	950	664	△ 286

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
リスク管理債権合計(A)	950	664	△ 286
うち担保保証で保全されている額(B)	905	609	△ 296
個別貸倒引当金残高(C)	45	55	10
担保保証等控除後債権額(D)	0	0	0

注1) (D)=(A)-[(B)+(C)]

注2) 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付きの貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注3) 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。貸出金をいいます。

注4) 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成29年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	14	0	14	28
危険債権	965	874	59	31	964
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	993	888	59	45	992
正常債権	16,360				
合 計	17,353				
平成30年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	12	0	14	26
危険債権	672	557	74	41	672
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	698	569	74	55	698
正常債権	16,234				
合 計	16,932				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破たんの状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

連結自己資本比率の状況

連結自己資本比率の状況

平成27年1月末より、新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しております。

平成31年1月末における自己資本比率は、20.28%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

- ・普通出資による資本調達額 2,017百万円（前年度2,033百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

(単位：百万円)

項 目	29 年 度		30 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,075		7,152	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,033		2,017	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	5,128		5,205	
うち、外部流出予定額（△）	85		68	
うち、上位以外に該当するものの額	1		2	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60		59	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60		59	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,135		7,211	
<コア資本に係る調整項目>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	29	19	34	8
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	29	19	34	8
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額				
適格引当金不足額				
証券化取引により増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				

項 目	29 年 度		30 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29		34	
<自己資本>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,106		7,177	
<リスク・アセット>				
信用リスク・アセットの額の合計額	32,676		32,662	
資産（オン・バランス項目）	32,566		32,574	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 701		△ 711	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	19		8	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額				
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	△ 720		△ 720	
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス項目	110		88	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,466		2,720	
信用リスク・アセット調整額				
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	35,142		35,382	
<自己資本比率>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	20.22%		20.28%	

注1) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,837	0	0	3,490	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	48,081	9,616	385	49,036	9,807	385
法人等向け	1,591	1,537	62	1,539	1,511	62
中小企業等向け及び個人向け	2,729	1,880	76	2,989	2,100	76
抵当権付住宅ローン	208	68	2	185	61	2
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	17	4	0	17	4	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	1,643	163	6	1,946	194	6
共済約款貸付	2	0	0	3	0	0
出資等	806	806	32	806	806	32
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,451	3,628	145	1,452	3,629	145
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	105	263	10	102	254	10
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 700	△ 28	0	△ 711	△ 28
上記以外	15,504	15,344	614	15,090	14,946	614
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	75,974	32,609	1,304	76,655	32,601	1,304
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		2,466	98		2,720	108
所要自己資本額計	リスクアセット額等(分母) 合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスクアセット額等(分母) 合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		35,142	1,405		35,382	1,415

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未決済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 53）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		29年度				30年度			
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち		三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち		三月以上延 滞エクスポ ージャー
			貸出金等	うち債券			貸出金等	うち債券	
法人	農業	2,270	2,270		0	2,330	2,330	0	0
	林業	0	0		0	0	0	0	0
	水産業	0	0		0	0	0	0	0
	製造業	0	0		0	0	0	0	0
	鉱業	0	0		0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0		0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0		0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0		0	0	0	0	0
	金融・保険業	47,849	0		0	49,039	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0		0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	3,839	3,839		0	3,490	3,490	0	0
	上記以外	2,387	60		0	2,304	47	0	0
	個人	9,419	9,419		17	9,615	9,615	0	16
	その他	10,279	111		0	9,876	88	0	0
業種別残高計		76,043	15,699		17	76,654	15,570	0	16
残存期間別	1年以下	49,289	1,444		0	50,449	1,414	0	0
	1年超3年以下	902	903		0	983	984	0	0
	3年超5年以下	2,162	2,162		0	1,685	1,686	0	0
	5年超7年以下	829	828		0	847	846	0	0
	7年超10年以下	1,284	1,284		0	1,993	1,993	0	0
	10年超	8,677	8,677		0	8,024	8,024	0	0
	期限の定めのないもの	12,829	397		17	12,673	623	0	16
残存期間別残高計		75,972	15,695		17	76,654	15,570	0	16
信用リスク期末残高		75,972	15,695		17	76,654	15,570	0	16
信用リスク平均残高		64,758	17,441		0	66,231	16,990	0	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	29 年 度					30 年 度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	64	60		64	64	60	59	0	60	59
個別貸倒引当金	38	45		38	38	45	55	0	45	55

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		29 年 度						30 年 度					
		期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却	期末残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	0	7	0	0	7	0	7	6	0	7	6	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別 計		38	45	0	38	38	0	38	49	0	38	49	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		29 年 度	30 年 度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト 0%	3,903	3,559
	リスク・ウエイト 2%	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0
	リスク・ウエイト 10%	1,643	1,946
	リスク・ウエイト 20%	48,085	49,040
	リスク・ウエイト 35%	208	186
	リスク・ウエイト 50%	14	14
	リスク・ウエイト 75%	2,728	2,989
	リスク・ウエイト 100%	17,853	17,444
	リスク・ウエイト 150%	2	2
	リスク・ウエイト 200%	1,439	1,439
	リスク・ウエイト 250%	117	113
その他	0	0	
リスク・ウエイト 1250%			
自己資本控除額			
合 計		75,992	76,733

- 注)
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスクウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.56）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	29 年 度		30 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	10	0	10	0
中小企業等向け及び個人向け	8	25	6	23
抵当権付き住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	13	0	10	0
合 計	31	25	26	23

注1)「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2)「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4)「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたりリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.52）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.57）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場				
非上場	2,258	2,258	2,258	2,258
合 計	2,258	2,258	2,258	2,258

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

29 年 度			30 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

29 年 度		30 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社の評価損益等)

(単位：百万円)

29 年 度		30 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.58）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成31年3月31日

オホーツク網走農業協同組合
代表理事組合長 岡本 一男

ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。

なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

<組合単体 農業協同組合法施行規則第204条関係>

開示項目

●概況及び組織に関する事項

- 業務の運営の組織
- 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名
- 事務所の名称及び所在地
- 特定信用事業代理業者に関する事項

●主要な業務の内容

- 主要な業務の内容

●主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況
- 直近の5事業年度における主要な業務の状況
 - ・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
 - ・経常利益又は経常損失
 - ・当期剰余金又は当期損失金
 - ・出資金及び出資口数
 - ・純資産額
 - ・総資産額
 - ・貯金等残高
 - ・貸出金残高
 - ・有価証券残高
 - ・単体自己資本比率
 - ・剰余金の配当の金額
 - ・職員数

○直近の2事業年度における事業の状況

◇主要な業務の状況を示す指標

- ・事業粗利益及び事業粗利益率
- ・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支
- ・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや
- ・受取利息及び支払利息の増減
- ・総資産経常利益率及び資本経常利益率
- ・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

◇貯金に関する指標

- ・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高
- ・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高

◇貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

- ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
- ・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額
- ・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高
- ・主要な農業関係の貸出実績
- ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合
- ・貯貸率の期末値及び期中平均値
- ◇有価証券に関する指標
 - ・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高
 - ・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高
 - ・有価証券の種類別の平均残高
 - ・貯証率の期末値及び期中平均値

●業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●組合の直近の2事業年度における財産の状況

- 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ・破綻先債権に該当する貸出金
 - ・延滞債権に該当する貸出金
 - ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額
- 自己資本の充実の状況
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ・有価証券
 - ・金銭の信託
 - ・デリバティブ取引
 - ・金融等デリバティブ取引
 - ・有価証券店頭デリバティブ取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 貸出金償却の額

<連結（組合及び子会社等） 農業協同組合法施行規則第205条関係>

●組合及びその子会社等の概況

- 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- 組合の子会社等に関する事項
 - ・名称

- ・主たる営業所又は事務所の所在地
- ・資本金又は出資金
- ・事業の内容
- ・設立年月日
- ・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの

- 直近の事業年度における事業の概況
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況
 - ・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
 - ・経常利益又は経常損失
 - ・当期利益又は当期損失
 - ・純資産額
 - ・総資産額
 - ・連結自己資本比率

●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの

- 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書
- 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ・破綻先債権に該当する貸出金
 - ・延滞債権に該当する貸出金
 - ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況
- 事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの

<組合単体 自己資本の充実の状況に関する開示項目（金融庁告示 農林水産省告示）>

- 自己資本の構成に関する開示事項
- 定性的開示事項
 - ・自己資本調達手段の概要
 - ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・証券化エクスポージャーに関する事項
 - ・オペレーショナル・リスクに関する事項
 - ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・金利リスクに関する事項
- 定量的開示事項
 - ・自己資本の充実度に関する事項
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関する事項
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

＜連結（組合及び子会社等） 自己資本の充実の状況に関する開示項目（金融庁告示 農林水産省告示）＞

- 自己資本の構成に関する開示事項
- 定性的開示事項
 - ・連結の範囲に関する事項
 - ・自己資本調達手段の概要
 - ・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・証券化エクスポージャーに関する事項
 - ・オペレーショナル・リスクに関する事項
 - ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・金利リスクに関する事項
- 定量的開示事項
 - ・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 - ・自己資本の充実度に関する事項
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関する事項
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - ・証券化エクスポージャーに関する事項
 - ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
 - ・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額



オホーツク網走農業協同組合

HPアドレス <http://ja-okhotskabashiri.or.jp>

メールアドレス info@okhotskabashiri.ja-hokkaido.gr.jp

本所	／〒093-8728	網走市南4条東2丁目10番地	TEL(0152)43-2311	FAX(0152)44-8113
金融課本店	／〒093-8728	網走市南4条東2丁目10番地	TEL(0152)45-5513	FAX(0152)45-5532
東藻琴支所	／〒099-3292	大空町東藻琴75番地	TEL(0152)66-3301	FAX(0152)66-2200
金融課北浜支店	／〒099-3112	網走市字北浜99番地	TEL(0152)46-2811	FAX(0152)46-2178
金融課卯原内支店	／〒093-0135	網走市字卯原内81番地	TEL(0152)47-2115	FAX(0152)47-2170
金融課東藻琴支店	／〒099-3292	大空町東藻琴75番地	TEL(0152)66-3302	FAX(0152)66-2200
生産資材課「グリーンプラザめぐみ店」	／〒093-0042	網走市潮見185番地-1	TEL(0152)44-3430	FAX(0152)44-4110
生産資材課東藻琴店	／〒099-3202	大空町東藻琴西倉357番地	TEL(0152)66-2121	FAX(0152)66-3551
燃自課潮見店	／〒093-0042	網走市潮見185番地-1	TEL(0152)44-6770	FAX(0152)44-4120
燃自課北浜店	／〒099-3112	網走市字北浜95番地-1	TEL(0152)46-2934	FAX(0152)46-2772
燃自課卯原内店	／〒093-0135	網走市字卯原内3番地	TEL(0152)47-2731	FAX(0152)47-2921
燃自課東藻琴店	／〒099-3211	大空町東藻琴120番地11	TEL(0152)66-2955	FAX(0152)66-3029